

平成 28 年 10～12 月期

北区

中小企業の景況

Contents



- 1 都内の中小企業の景況
 - 2 北区の今期の特徴点
 - 3 ・製造業
 - 6 ・小売業
 - 9 ・サービス業
 - 11 ・建設業
 - 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- コラム** 日銀短観
全国の景況
東京都の企業倒産動向
- 特別調査「2017年（平成29年）の
経営見通し」



City of Kita

北区地域振興部産業振興課

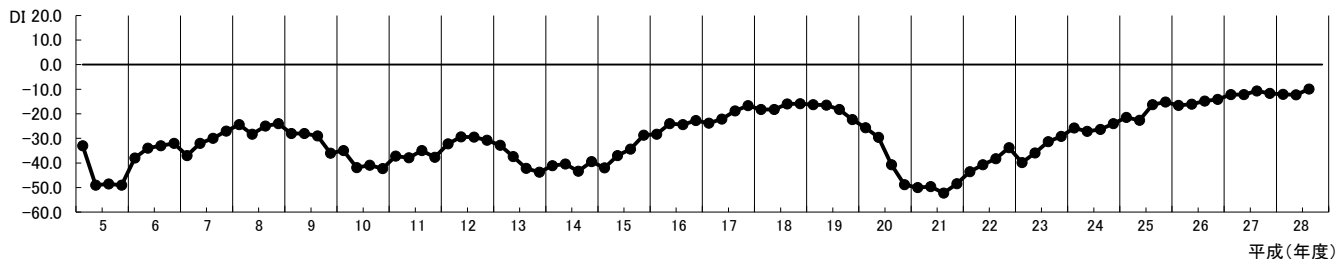
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 28 年 10～12 月期 都内の中小企業の景況

(社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

6 業種中 5 業種で業況改善、卸売業は横這い
～不動産業が好転し、建設業とともに業況判断 DI がプラスとなる～

都内中小企業景況・6 業種合計 DI



業況判断 DI(季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-9.9(前期は-12.3)と前期に比べ 2.4 ポイント改善した。業種別に見ると、不動産業で大きくプラスに転じ、建設業で多少好感が強まった。製造業・小売業・サービス業で水面下ながらわずかに改善した。一方、卸売業は前期同様の厳しさが続いた。来期は、卸売業・サービス業は水面下ながら改善すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-11.8	-9.3	2.5	-7.9	1.4
卸 売 業	-13.7	-14.9	-1.2	-11.5	3.4
小 売 業	-26.8	-24.8	2.0	-24.1	0.7
サ ー ビ ス 業	-12.8	-10.3	2.5	-6.5	3.8
建 設 業	7.9	10.4	2.5	11.7	1.3
不 動 産 業	-0.5	6.0	6.5	5.8	-0.2
総 合	-12.3	-9.9	2.4	-8.2	1.7

<製造業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益は幾分持ち直した。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で、原材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「精密機械」「建設用金属」はプラスに転じた。「輸送用機械」はやや軟調に推移し、「化学工業」「プラスチック」「電気機械」は前期同様変化がなかった。「金属製品」は大きく持ち直し、「一般機械」「食料品」「プレス・メッキ」「繊維・衣服」「紙・紙加工品」「印刷関連」「木材・家具」はわずかに厳しさが和らいだ。「ゴム製品」「皮革関連」はやや厳しさを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額は水面下ながら改善し、受注残・収益は今期並の減少が続くと予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益ともにやや低迷した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は若干上昇が強まった。

業種別では、「機械器具」はわずかに上向き、「化学製品」「建築材料」は幾分厳しさが和らいだ。「鉱物・金属材料」は前期同様の厳しさが続いた。「繊維・衣服」はやや低迷し、「食料品・飲食品」はかなり深刻さを増した。

来期の業況は持ち直すともみている。売上額・収益は水面下ながら改善すると予想している。

<小売業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額はやや持ち直し、収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格は多少下降が改善し、仕入価格は幾分上昇が強まった。

業種別では、「スポーツ用品・玩具」「ガソリンスタンド・燃料」は大きく持ち直し、「飲食品」「繊維・衣服・身の回り品」「書籍・文房具」「カメラ、時計・眼鏡」はやや厳しさが和らいだ。一方、「医薬品・化粧品」はわずかに低調感を強め、「自転車・自動車」は大幅に業況感が落込んだ。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益は水面下ながら改善するとみている。

<サービス業>

業況は水面下ながらやや上向いた。売上額・収益はわずかに改善した。価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期同様高い水準が続いた。

業種別に見ると、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は若干厳しさが和らぎ、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく推移した。

来期の業況は引き続き水面下ながら上向くとみている。売上額・収益はともに回復の兆しが見えるとも予想している。

<建設業>

業況は多少好感が強まった。売上額・受注残・施工高は幾分強含み、収益は前期並の増益で推移した。価格面では、請負価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の高い水準が続いた。

業種別に見ると、「職別工事」「設備工事」はやや好調感が増した。「総合工事」は前期並の好感が続いた。

来期の業況は好感が強まると予想している。売上額・収益は堅調に推移し、受注残は今期同様の増加が続くとみている。一方、施工高は伸び悩むとも予想している。

<不動産業>

業況は大きくプラスに転じた。売上額・収益は多少好調さが強まった。価格面では、販売価格、仕入価格ともにやや上昇を強めた。

業種別に見ると、「不動産代理・仲介」は大きく好転し、「建売・土地売買」は多少前期を上回った。

来期の業況は、今期並の好感が続くとみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。

[注]

ディフュージョンインデックス

OD. I (Diffusion Index の略)

D. I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D. I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○ 傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

北区の今期の特徴点

季調済DI (修正値)	好調			普通			不調
	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下

製造業



業況DIは前期比4.4ポイント増の-11.4と2期ぶりに改善した。全都との比較では7期連続で北区が下回った。売上額は大きく改善、収益は大幅に改善した。価格面では、販売価格は前期並の下降幅で推移した一方、原材料価格は上昇幅がやや縮小した。資金繰りはやや厳しさが和らいだ。借入難易度は幾分容易さが縮小した。「借入をした」企業はやや減少し、設備投資を「実施した」企業はわずかに減少した。

サービス業



業況DIは前期比1.5ポイント減の-23.3となりやや悪化した。全都との比較では9期連続で北区が下回った。売上額は大幅に改善、収益は減益幅がやや縮小した。価格面では、料金価格は下降幅がやや縮小し、材料価格は上昇幅が幾分拡大した。資金繰りはやや厳しさが増した。借入難易度は前期並の厳しさが続いたものの、「借入をした」企業は大きく増加した。設備投資を「実施した」企業はやや増加した。

小売業



業況DIは前期比2.7ポイント増の-19.6でやや改善した。全都との比較ではわずかに北区が上回った。売上額はやや悪化、収益は前期並で推移した。価格面では、仕入価格はやや上昇幅が縮小したものの、販売価格は下落幅がわずかに拡大した。資金繰りはやや厳しさが強まり、借入難易度は幾分厳しさが和らいだ。「借入をした」企業はやや減少した。設備投資を「実施した」企業は前期並で推移した。

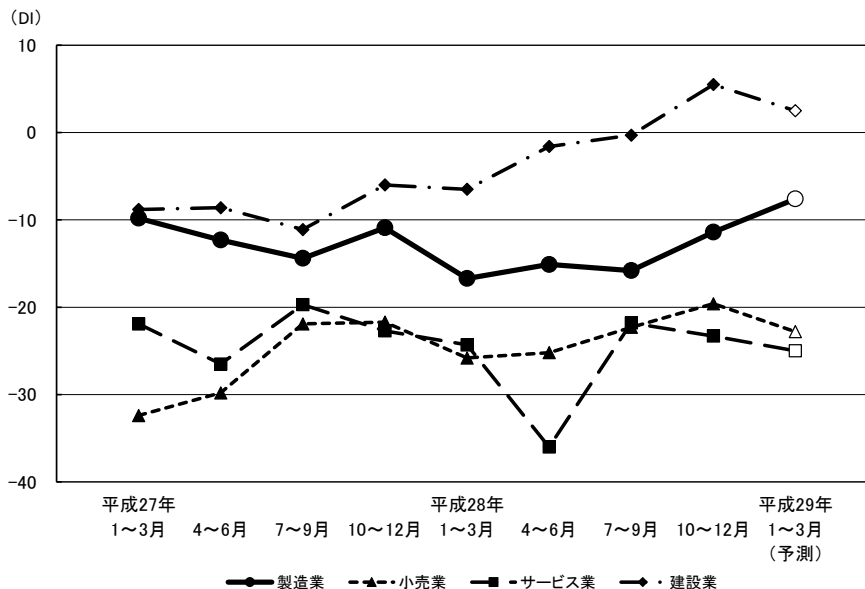
建設業



業況DIは前期比5.8ポイント増の5.5となり、過去2年間で初めてプラスに転じた。全都との比較では17期連続で北区が下回った。売上額はやや改善、収益はわずかに改善した。受注残は大きく改善した。施工高は幾分改善した。価格面では、請負価格は3期ぶりにプラスに転じた。材料価格は前期並の上昇幅が続いた。資金繰りは前期並の容易さだった。借入難易度はやや容易になった。

※本調査は季調済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況DIは前期比4.4ポイント増の-11.4と2期ぶりに改善した。全都との比較では7期連続で北区が下回った。業種別では「繊維工業、衣服・その他繊維製品」が極端に改善、「出版、印刷、製版、製本業」と「一般機械器具、金型」がやや改善、「金属製品、建設用金属製品」が前期並となった。

売上額と収益

売上額は6.7ポイント増の-8.6と大きく改善、収益は9.8ポイント増の-6.1で大幅に改善した。全都との比較では、売上額は北区が全都を下回った一方、収益は全都を上回った。

価格動向

販売価格は1.0ポイント増の-2.0と前期並の下降幅で推移した一方、原材料価格は1.8ポイント減の8.6と上昇幅がやや縮小した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは4.1ポイント増の-8.3となり、やや厳しさが和らいだ。借入難易度は3.3ポイント減の2.6となり、幾分容易さが縮小した。「借入をした」企業は1.7ポイント減の21.6%とやや減少し、設備投資を「実施した」企業は3.1ポイント減の8.3%とわずかに減少した。

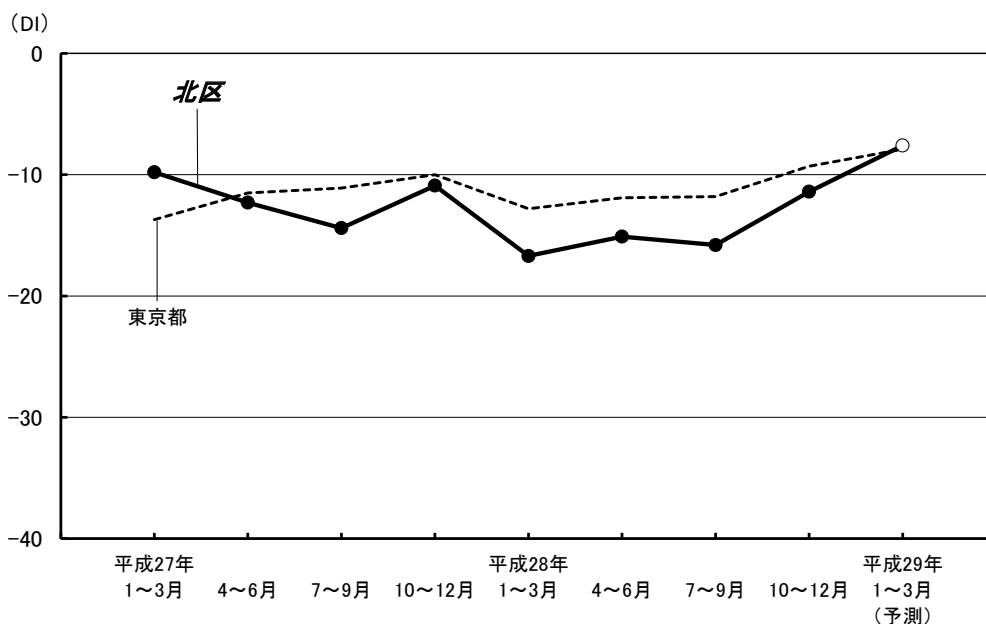
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が45.5%、「同業者間の競争の激化」は34.3%となり、「利幅の縮小」は26.9%となった。前期から上位3項目に変動はなかった。重点経営施策では「販路を広げる」が62.7%、「経費を節減する」が50.7%となり、「情報力を強化する」が18.7%となった。上位3項目に前期から変動はなかった。

来期の見通し

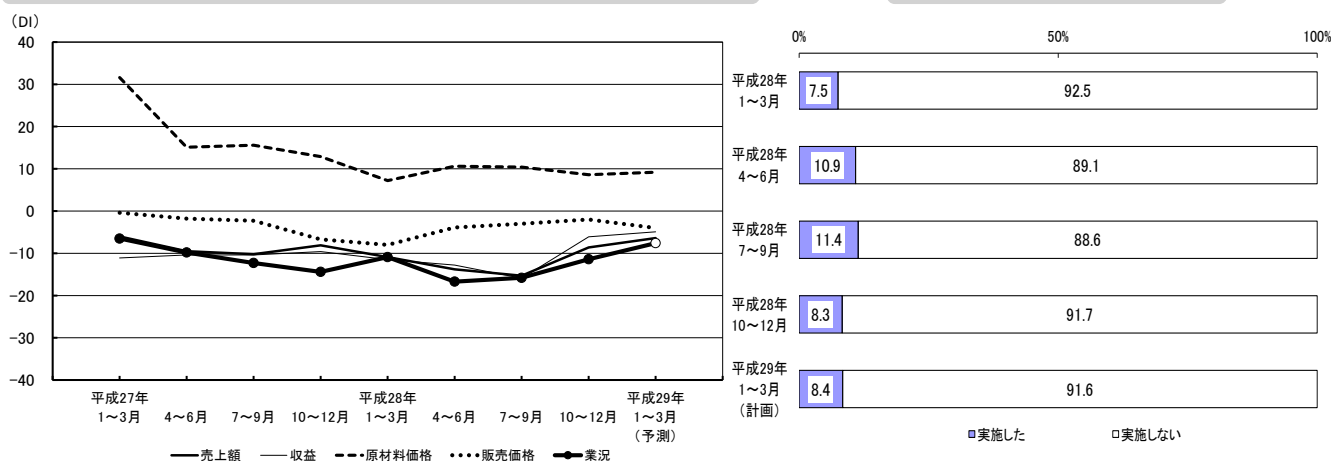
来期の見通しは、業況はやや改善すると予想している。売上額はわずかに改善、収益は今期並で推移すると見込む。価格面では、販売価格は幾分下落幅が拡大、原材料価格は今期並の上昇幅で推移すると予想されている。

北区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期	平成28年10~12月期
上位項目	売上の停滞・減少 46.3 %	売上の停滞・減少 48.1 %	売上の停滞・減少 50.4 %	売上の停滞・減少 45.5 %
	同業者間の競争の激化 41.2 %	同業者間の競争の激化 38.2 %	同業者間の競争の激化 37.6 %	同業者間の競争の激化 34.3 %
	利幅の縮小 22.1 %	利幅の縮小 22.9 %	利幅の縮小 27.1 %	利幅の縮小 26.9 %
	大手企業との競争激化 12.5 %	大手企業との競争激化 11.5 %	大手企業との競争激化 11.3 %	大手企業との競争激化 11.9 %
	工場・機械の狭小老朽化 6.6 %	工場・機械の狭小老朽化 10.7 %	工場・機械の狭小老朽化 8.3 %	原材料高 8.2 %
	原材料高 6.6 %		輸入製品との競争激化 8.3 %	人手不足 8.2 %
	輸入製品との競争激化 6.6 %			

重点経営施策

	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期	平成28年10~12月期
上位項目	販路を広げる 65.4 %	販路を広げる 71.8 %	販路を広げる 69.9 %	販路を広げる 62.7 %
	経費を節減する 41.9 %	経費を節減する 53.4 %	経費を節減する 48.9 %	経費を節減する 50.7 %
	情報力を強化する 18.4 %	情報力を強化する 22.1 %	情報力を強化する 21.1 %	情報力を強化する 18.7 %
	新製品・技術を開発する 14.7 %	新製品・技術を開発する 14.5 %	新製品・技術を開発する 17.3 %	新製品・技術を開発する 17.9 %
	人材を確保する 9.6 %	人材を確保する 7.6 %	人材を確保する 7.5 %	人材を確保する 9.0 %
	提携先を見つける 9.6 %			

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況 DI は 49.9 ポイント増と極端に改善し 23.4 となり、過去 2 年間で初めてプラスに転じた。売上額・収益・受注残ともに非常に大きく改善した。価格面では、販売価格が 15.5 ポイント増の 0.7 と 2 期ぶりに上昇に転じた一方、原材料価格は 29.0 ポイント減の -4.6 と、4 期ぶりに下降に転じた。来期は売上額・受注残が非常に悪化する一方、収益は今期並で推移するとみている。価格面では、販売価格は 2 期ぶりに下降に転じ、原材料価格は下降幅が大きく拡大する見通し。業況はかなり悪化すると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況 DI は 2.1 ポイント増の -27.6 とわずかに改善した。売上額は大幅に悪化、収益は前期並、受注残はやや改善した。価格面では、販売価格は下降幅が幾分縮小した一方、原材料価格は上昇幅が大きく縮小した。来期は売上額と受注残が非常に改善、収益も大きく改善するとみている。価格面では、原材料価格は今期並の上昇幅、販売価格はやや下降幅が縮小する見込み。業況は大幅に改善する見込み。

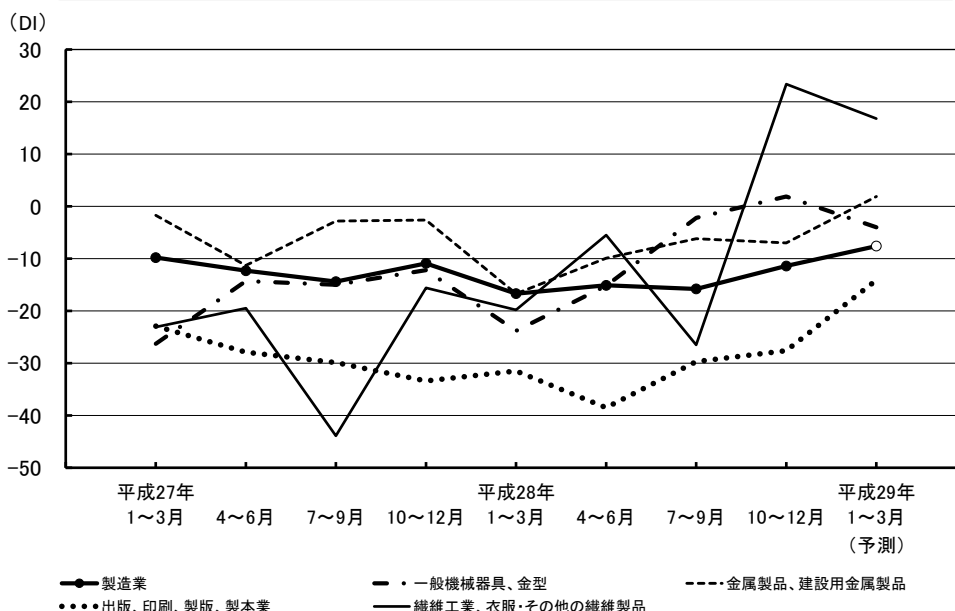
金属製品、建設用金属製品

業況 DI は 0.8 ポイント減の -7.0 と前期並で推移した。売上額・収益ともに大きく改善、受注残は大幅に悪化した。価格面では販売価格が 2 期ぶりに下降に転じた一方、原材料価格は上昇幅が大きく拡大した。来期は売上額が今期並、収益が大きく悪化、受注残が大幅に改善するとみられる。価格面では販売価格は幾分下降幅が拡大する一方、原材料価格は上昇幅がやや拡大する見込み。業況は大きく改善するとみている。

一般機械器具、金型

業況 DI は 4.1 ポイント増の 1.9 と過去 2 年間で初めてプラスに転じた。売上額・受注残・収益ともに大きく改善した。価格面では、販売価格は下降幅がやや縮小したが、原材料価格は上昇幅が大きく拡大した。来期は、売上額は大幅に悪化、収益は今期並、受注残は大きく改善するとみられる。価格面では、販売価格は下降幅がやや拡大、原材料価格は 2 期ぶりに下降に転じるとみている。業況は大きく悪化する見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況DIは前期比2.7ポイント増の-19.6でやや改善した。全都との比較ではわずかに北区が上回った。業種別では「衣服、呉服、身の回り品」は大きく改善、「飲食料品」はやや改善、「飲食店」は大幅に悪化した。

売上額と収益

売上額は3.1ポイント減の-21.7とやや悪化した。収益は1.2ポイント増の-19.1と前期並で推移した。全都との比較では、売上額は北区が全都をわずかに下回り、収益は全都をやや上回った。

価格・在庫状況

仕入価格は4.5ポイント減の4.2とやや上昇幅が縮小したものの、販売価格は2.3ポイント減の-3.7と下落幅がわずかに拡大した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは-14.2とやや厳しさが強まり、借入難易度は-13.5と幾分厳しさが和らいだ。「借入をした」企業は8.4%とやや減少した。設備投資を「実施した」企業は3.6%と前期並で推移した。

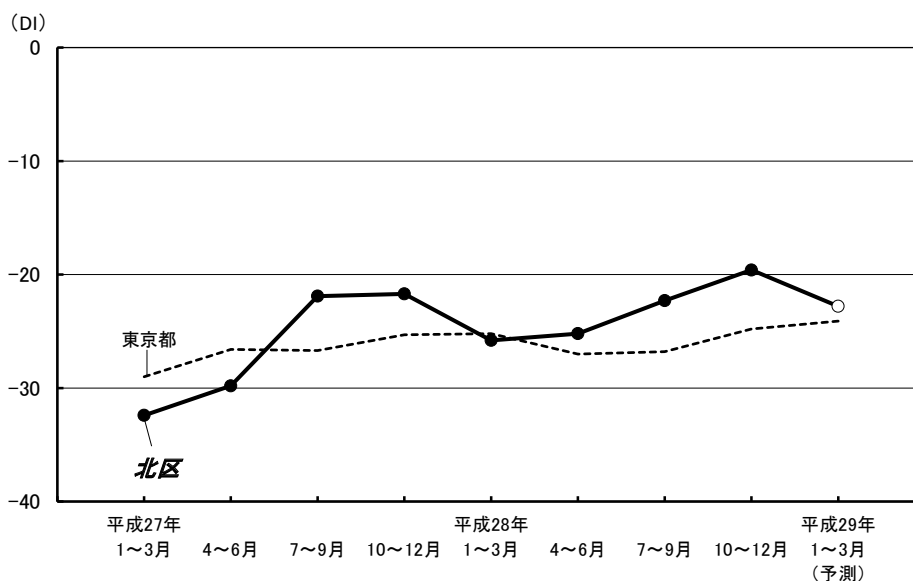
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が53.0%となり、「同業者間の競争の激化」が38.6%、「大型店との競争の激化」が36.1%となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が51.8%となり、「品揃えを改善する」が36.1%、「宣伝・広告を強化する」が27.7%となった。経営上の問題点、重点経営施策ともに、上位3項目は前期から変動はなかった。

来期の見通し

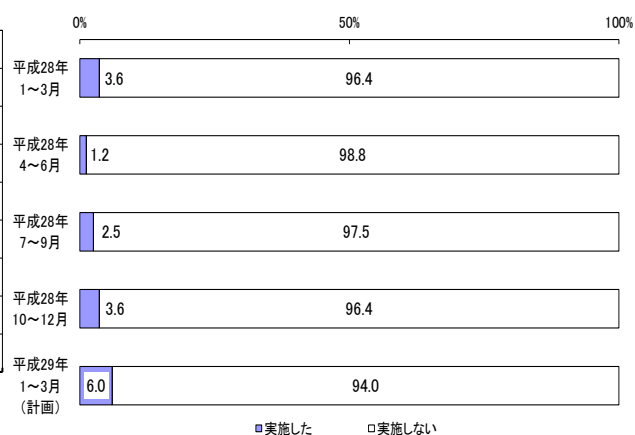
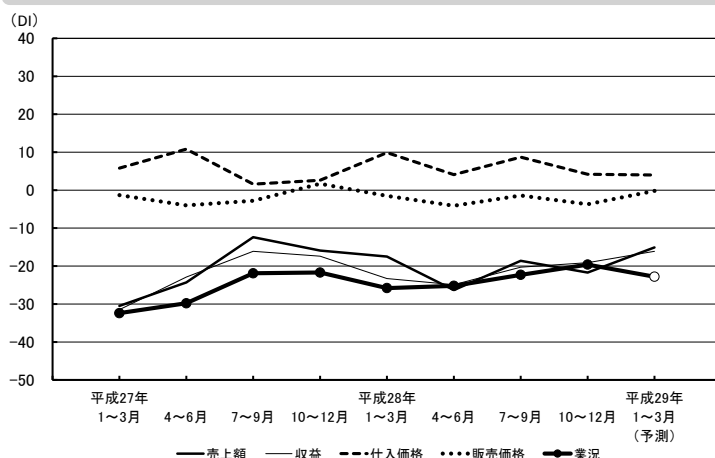
来期の見通しについては、売上額は大きく改善、収益は改善するとみられる。価格面では、販売価格はやや下降幅が縮小する一方、仕入価格は今期並の上昇幅で推移するとみている。業況は幾分悪化すると予想されている。

北区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	平成28年1～3月期	平成28年4～6月期	平成28年7～9月期	平成28年10～12月期
上位項目	売上の停滞・減少 53.6 %	売上の停滞・減少 48.2 %	売上の停滞・減少 53.0 %	売上の停滞・減少 53.0 %
	同業者間の競争の激化 42.9 %	同業者間の競争の激化 37.3 %	同業者間の競争の激化 37.3 %	同業者間の競争の激化 38.6 %
	大型店との競争の激化 35.7 %	大型店との競争の激化 34.9 %	大型店との競争の激化 34.9 %	大型店との競争の激化 36.1 %
	商店街の集客力の低下 21.4 %	商店街の集客力の低下 20.5 %	商店街の集客力の低下 21.7 %	商店街の集客力の低下 21.7 %
	商圏人口の減少 11.9 %	利幅の縮小 12.0 %	利幅の縮小 21.7 %	商圏人口の減少 14.5 %
	利幅の縮小 11.9 %			

重点経営施策

	平成28年1～3月期	平成28年4～6月期	平成28年7～9月期	平成28年10～12月期
上位項目	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 44.6 %	経費を節減する 50.6 %	経費を節減する 51.8 %
	品揃えを改善する 42.9 %	品揃えを改善する 37.3 %	品揃えを改善する 37.3 %	品揃えを改善する 36.1 %
	宣伝・広告を強化する 33.3 %	宣伝・広告を強化する 33.7 %	宣伝・広告を強化する 33.7 %	宣伝・広告を強化する 27.7 %
	商店街事業を活性化 26.2 %	売れ筋商品を取扱う 19.3 %	売れ筋商品を取扱う 22.9 %	商店街事業を活性化 21.7 %
	売れ筋商品を取扱う 20.2 %	商店街事業を活性化 18.1 %	商店街事業を活性化 16.9 %	売れ筋商品を取扱う 18.1 %

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況DIは7.0ポイント増の-26.0となり大きく改善した。売上額・収益はともに幾分改善した。価格面では、販売価格は下降幅が大きく縮小し、仕入価格は下降幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがわずかに和らぎ、借入難易度は大きく改善した。「借入をした」企業は30.8%で前期から大幅に増加したが、設備投資を「実施した」企業は前期と同水準となった。

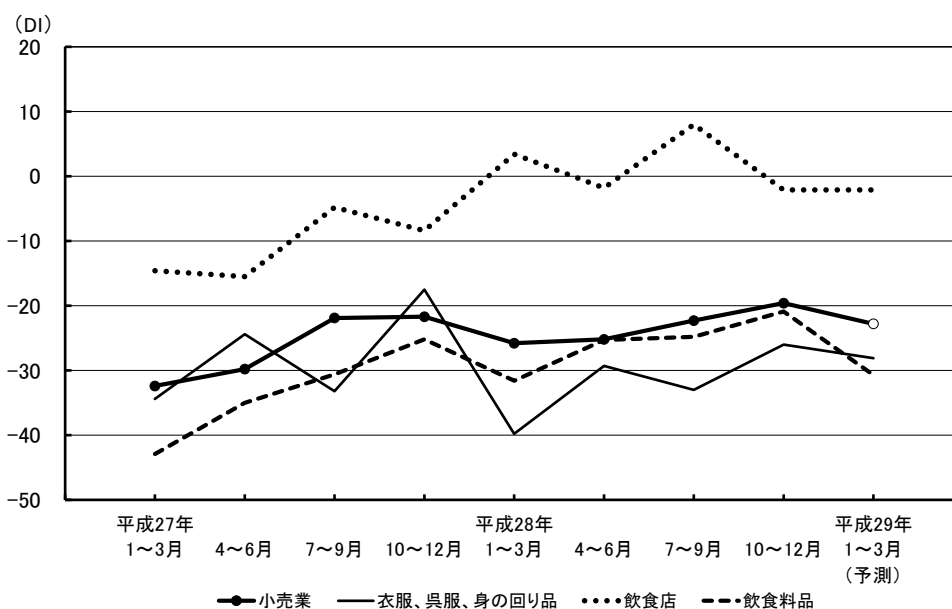
飲食店

業況DIは10.1ポイント減の-2.1となり、2期ぶりにマイナスに転じた。売上額は大幅に悪化し、収益は前期並で推移した。価格面では、販売価格は上昇幅が大きく縮小、仕入価格は前期並の上昇幅となった。借入難易度は厳しさが大幅に和らいだが、資金繰りは前期並の水準となった。「借入をした」企業は7期連続で0.0%となり、設備投資を「実施した」企業は5期連続でなかった。

飲食料品

業況DIは3.9ポイント増の-20.9とやや改善した。売上額・収益ともに大きく悪化した。価格面では、仕入価格は上昇幅がやや拡大した一方、販売価格は下降幅がやや拡大した。資金繰りは大幅に窮屈感が強まった。借入難易度は厳しさが大幅に和らいだが、「借入をした」企業は7.7ポイント減の7.7%と大きく減少した。設備投資を「実施した」企業は3期連続でなかった。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況DIは前期比1.5ポイント減の-23.3となりやや悪化した。全都との比較では9期連続で北区が下回った。業種別では、「洗濯業」が大幅に悪化、「理容業」が幾分悪化、「美容業」は大幅に改善した。

売上額と収益

売上額は7.6ポイント増の-18.7となり大幅に改善した。収益は2.2ポイント増の-18.2と減益幅がやや縮小した。全都との比較では、売上額・収益はともに全都を大幅に下回った。

価格動向

料金価格は2.5ポイント増の-1.1となり下降幅がやや縮小し、材料価格は3.1ポイント増の4.3と上昇幅が幾分拡大した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは1.6ポイント減の-12.4とやや厳しさが増した。借入難易度は-10.0と前期並の厳しさが続いたものの、「借入をした」企業は13.2%で大きく増加した。設備投資を「実施した」企業は7.9%とやや増加した。

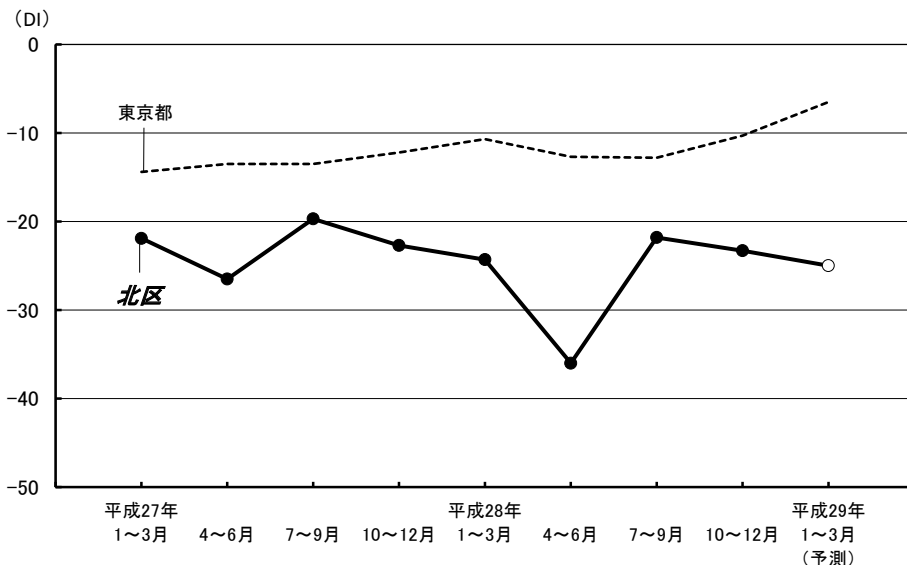
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が42.1%となり、「売上の停滞・減少」が36.8%、「取引先の減少」が21.1%となった。前期に同率で1位だった「売上の停滞・減少」は2位に低下した。重点経営施策では、「経費を節減する」と「販路を広げる」が同率の42.1%となり、「宣伝・広告を強化する」が31.6%となった。

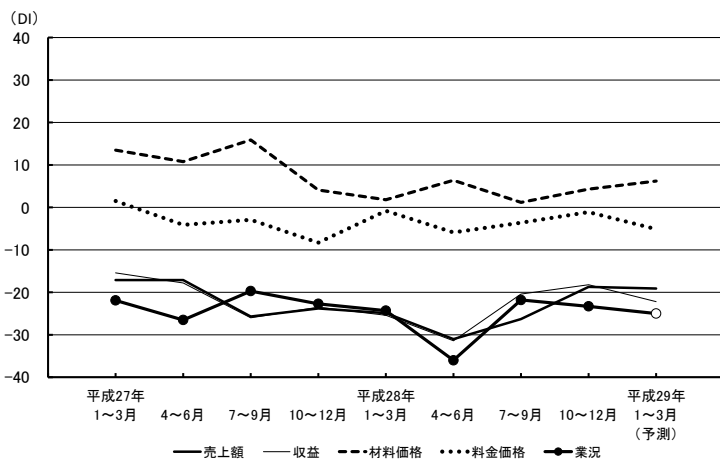
来期の見通し

来期の見通しについては、売上額は今期並とみている一方、収益はやや悪化すると予想している。価格面では、材料価格は上昇幅がやや拡大、料金価格は下降幅がやや拡大すると予想されている。業況はわずかに悪化するとみられる。

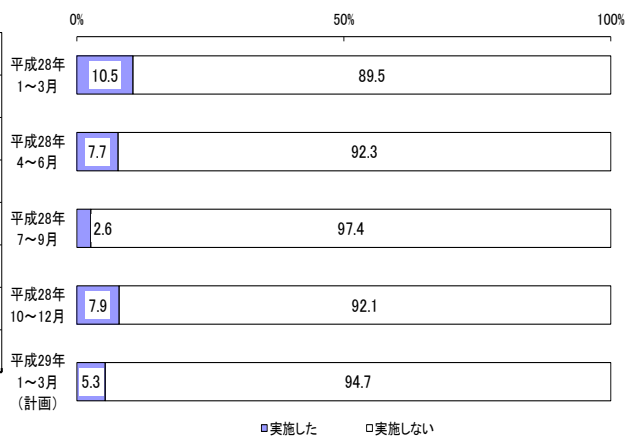
北区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期	平成28年10~12月期
上位項目	同業者間の競争の激化 46.2 %	売上の停滞・減少 56.4 %	同業者間の競争の激化 41.0 %	同業者間の競争の激化 42.1 %
	売上の停滞・減少 35.9 %	同業者間の競争の激化 46.2 %	売上の停滞・減少 41.0 %	売上の停滞・減少 36.8 %
	商圏人口の減少 12.8 %	取引先の減少 12.8 %	取引先の減少 17.9 %	取引先の減少 21.1 %
	取引先の減少 12.8 %	人手不足 12.8 %	利幅の縮小 12.8 %	利幅の縮小 15.8 %
	利幅の縮小 12.8 %	商圏人口の減少 7.7 %	材料価格の上昇 10.3 %	人手不足 13.2 %
		材料価格の上昇 7.7 %	人手不足 10.3 %	
		利幅の縮小 7.7 %		

重点経営施策

	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期	平成28年10~12月期
上位項目	販路を広げる 38.5 %	経費を節減する 35.9 %	宣伝・広告を強化する 38.5 %	経費を節減する 42.1 %
	経費を節減する 33.3 %	宣伝・広告を強化する 30.8 %	経費を節減する 38.5 %	販路を広げる 42.1 %
	宣伝・広告を強化する 28.2 %	販路を広げる 28.2 %	販路を広げる 38.5 %	宣伝・広告を強化する 31.6 %
	技術力を強化する 12.8 %	人材を確保する 12.8 %	人材を確保する 15.4 %	技術力を強化する 18.4 %
	店舗・設備を改装する 7.7 %	技術力を強化する 10.3 %	技術力を強化する 12.8 %	人材を確保する 5.3 %
			店舗・設備を改装する 5.3 %	

建設業

業況

業況 DI は前期比 5.8 ポイント増の 5.5 となり、過去 2 年間で初めてプラスに転じた。全都との比較では 17 期連続で北区が下回った。

売上額と収益

売上額は 2.9 ポイント増の 5.5 とやや改善した。収益は 2.1 ポイント増の -3.5 とわずかに改善した。全都との比較では、売上額・収益ともに全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は 8.4 ポイント増の 11.8 と大きく改善した。施工高は 4.1 ポイント増の 9.2 で幾分改善した。全都との比較では受注残は全都と同水準だったが、施工高は北区が下回った。

価格動向

請負価格は 15.3 ポイント増の 9.5 となり、3 期ぶりにプラスに転じた。材料価格は 0.1 ポイント減の 11.8 となり前期並の上昇幅が続いた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.3 ポイント増の 7.8 と前期並の容易さだった。借入難易度は 2.8 ポイント増の 2.8 とやや容易になった。「借入をした」企業は 27.5%とわずかに増加し、設備投資を「実施した」企業は 15.0%で前期と変わらなかった。

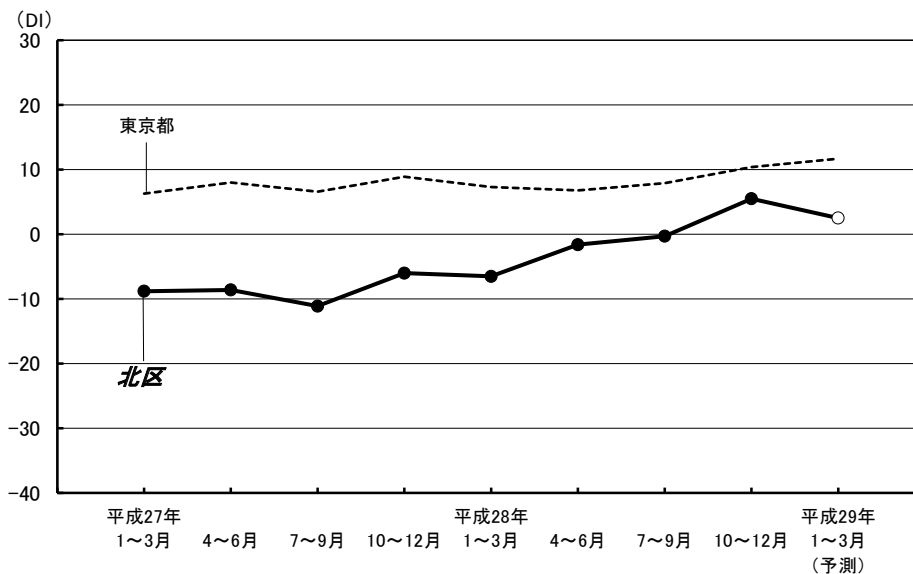
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が 52.5%となり、「売上の停滞・減少」が 45.0%、「人手不足」が 25.0%となった。前期 6 位だった「人手不足」は 10 ポイント増加した。重点経営施策では、「販路を広げる」が 57.5%、「経費を節減する」が 50.0%、「情報力を強化する」が 32.5%となり、上位 3 項目は前期から変動はなかった。

来期の見通し

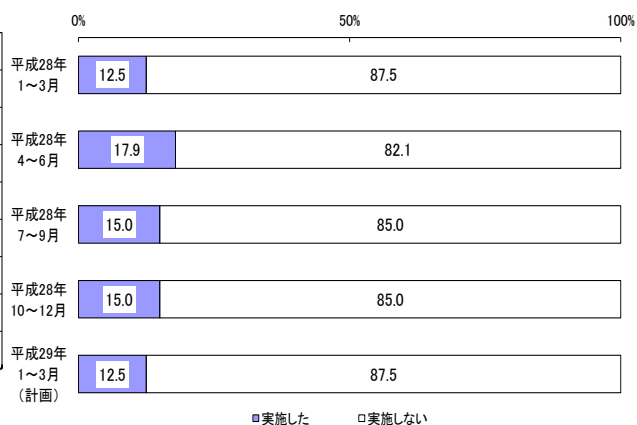
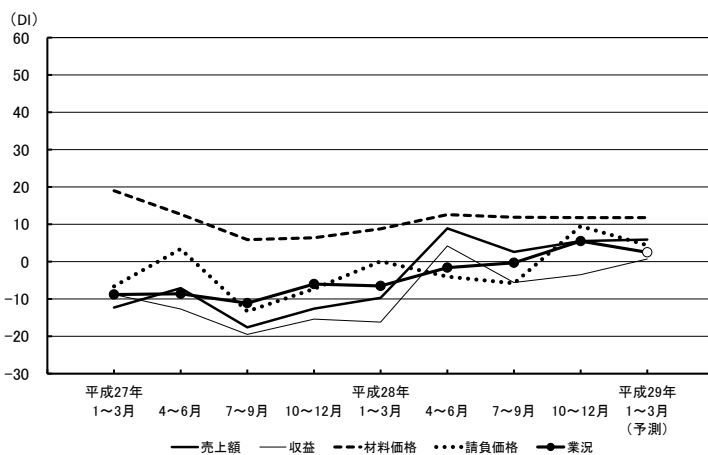
来期の見通しについては、売上額は今期並、受注残は大幅に悪化、施工高はやや悪化、収益はわずかに改善すると予想される。価格面では、材料価格は今期並の上昇幅となるが、請負価格は上昇幅が幾分縮小する見通し。業況はわずかに悪化するとみられる。

北区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期	平成28年10~12月期
上位項目	同業者間の競争の激化 60.0 %	同業者間の競争の激化 65.0 %	同業者間の競争の激化 50.0 %	同業者間の競争の激化 52.5 %
	売上の停滞・減少 42.5 %	売上の停滞・減少 35.0 %	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 45.0 %
	利幅の縮小 22.5 %	利幅の縮小 27.5 %	大手企業との競争激化 30.0 %	人手不足 25.0 %
	下請の確保難 17.5 %	大手企業との競争激化 22.5 %	利幅の縮小 27.5 %	大手企業との競争激化 22.5 %
	大手企業との競争激化 17.5 %	材料価格の上昇 17.5 %	材料価格の上昇 17.5 %	利幅の縮小 20.0 %
	人手不足 17.5 %	人手不足 17.5 %		

重点経営施策

	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期	平成28年7~9月期	平成28年10~12月期
上位項目	販路を広げる 65.0 %	経費を節減する 67.5 %	販路を広げる 57.5 %	販路を広げる 57.5 %
	経費を節減する 57.5 %	販路を広げる 67.5 %	経費を節減する 55.0 %	経費を節減する 50.0 %
	情報力を強化する 35.0 %	情報力を強化する 27.5 %	情報力を強化する 27.5 %	情報力を強化する 32.5 %
	人材を確保する 22.5 %	人材を確保する 22.5 %	人材を確保する 17.5 %	人材を確保する 25.0 %
	教育訓練を強化する 7.5 %	技術力を高める 15.0 %	技術力を高める 10.0 %	技術力を高める 22.5 %
	技術力を高める 7.5 %			

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2016年9月調査		2016年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	6	6	10	4	8	-2
非製造業	18	16	18	0	16	-2
全産業	12	11	14	2	13	-1
中堅企業						
製造業	3	1	6	3	2	-4
非製造業	15	10	16	1	9	-7
全産業	10	6	12	2	7	-5
中小企業						
製造業	-3	-5	1	4	-4	-5
非製造業	1	-2	2	1	-2	-4
全産業	0	-3	2	2	-3	-5
全規模合計						
製造業	1	0	4	3	1	-3
非製造業	7	4	9	2	4	-5
全産業	5	2	7	2	2	-5

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2015年度		2016年度	
		修正率		(計画)	修正率
大企業	製造業	-2.3	-	-3.7	-2.0
	国内	-3.1	-	-2.5	-1.7
	輸出	-0.3	-	-6.3	-2.7
	非製造業	-2.8	-	-2.8	-1.3
	全産業	-2.6	-	-3.2	-1.6
中堅企業	製造業	0.5	-	-0.4	-0.4
	非製造業	0.5	-	1.3	-0.1
	全産業	0.5	-	0.9	-0.2
中小企業	製造業	0.6	-	-0.9	-0.5
	非製造業	-0.3	-	-0.5	0.5
	全産業	-0.1	-	-0.6	0.3
全規模合計	製造業	-1.4	-	-2.7	-1.5
	非製造業	-1.3	-	-1.1	-0.4
	全産業	-1.3	-	-1.6	-0.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2015年度			2016年度		
		上期	下期		上期	下期
2016年6月調査	119.87	120.98	118.73	111.41	111.46	111.36
2016年9月調査	-	-	-	107.92	108.44	107.42
2016年12月調査	-	-	-	104.90	106.52	103.36

調査対象企業数

(2016年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,393社	6,398社	10,791社	99.6%
うち大企業	1,084社	1,038社	2,122社	99.6%
中堅企業	1,167社	1,846社	3,013社	99.4%
中小企業	2,142社	3,514社	5,656社	99.8%
金融機関	-	-	197社	99.0%

<回答期間> 11月14日 ~ 12月13日

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2016年9月調査		2016年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業							
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-27	-26	-24	3	-24	0
	うち素材業種	-33	-32	-32	1	-32	0
	加工業種	-21	-21	-19	2	-19	0
	非製造業	-21	-21	-19	2	-19	0
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-17	-17	0	-16	1
	うち素材業種	-22	-23	-21	1	-21	0
	加工業種	-12	-13	-14	-2	-13	1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13	/	12	-1	/	/
	うち素材業種	16	/	14	-2	/	/
	加工業種	12	/	9	-3	/	/
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	17	/	18	1	/	/
	うち素材業種	22	/	23	1	/	/
	加工業種	14	/	13	-1	/	/
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-12	-13	-8	4	-8	0
	うち素材業種	-13	-11	-6	7	-1	5
	加工業種	-11	-14	-10	1	-12	-2
	非製造業	-7	-6	-6	1	-5	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	5	14	12	7	23	11
	うち素材業種	1	13	12	11	28	16
	加工業種	7	14	11	4	20	9
	非製造業	11	17	15	4	21	6

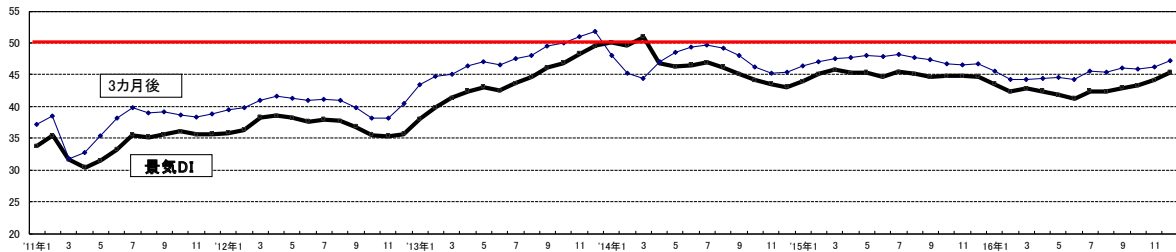
全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2016年12月調査の概要	
全体	国内景気は幅広く改善、上向き傾向続く ～ 今後の国内景気は個人消費の動向がカギ ～		
規模別	「大企業」が48.4(前月比1.4ポイント増)、「中小企業」が44.5(同1.2ポイント増)、「小規模企業」が43.9(同1.0ポイント増)となり、2カ月連続で全規模が改善した。すべての規模で全10業界が改善したのは初めて		
業界別	消費税増税前の駆け込み需要で盛り上がった2013年12月以来、3年ぶりに10業界すべてが改善した。年末需要や堅調な外需に加え、原油価格や鋼材価格の上昇を見込んだ需要増が寄与したほか、製造業などの設備投資への動きを感じるコメントがいくつかみられた		
地域別	『北関東』や『東海』『中国』など10地域中9地域が改善、『東北』が悪化となった。域内の主力産業・企業的好調さが関連業種・企業へと波及する動きがみられたほか、駅前開発や公共投資なども地域経済を押し上げる一因となった		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2016年12月15日～2017年1月5日	23,804社	10,033社
		回答率	42.1%
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。 ※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			

【景気DI(全国)】

DI=50(判断の分かれ目)



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
全体	前期 '16/09	43.8	42.9	41.0	43.6	42.3	43.5	40.2	43.7	41.1	43.0	45.6	45.1
	今期 '16/12	46.0	45.4	42.6	44.6	45.0	46.1	43.0	46.4	43.7	45.8	47.2	48.0
	先行き 3カ月後	48.1	47.2	44.0	44.7	47.0	48.4	44.1	47.5	46.4	47.4	48.1	49.8
農・林・水産	前期 '16/09	58.3	41.8	33.3	48.3	38.1	50.0	46.7	50.0	30.0	33.3	41.7	41.7
	今期 '16/12	58.3	47.3	42.6	55.0	44.4	54.2	44.4	50.0	33.3	33.3	55.6	48.3
	先行き 3カ月後	41.7	45.7	42.6	53.3	41.7	41.7	44.4	50.0	41.7	41.7	44.4	45.0
金融	前期 '16/09	43.3	44.5	41.7	44.4	44.4	43.5	40.9	54.2	44.4	52.4	46.7	42.4
	今期 '16/12	45.8	45.9	42.4	37.5	54.2	46.0	47.0	51.9	46.7	50.0	40.0	45.0
	先行き 3カ月後	46.6	46.8	43.9	37.5	54.2	47.0	50.0	50.0	46.7	52.4	46.7	43.3
建設	前期 '16/09	50.8	48.1	47.4	52.1	43.9	49.6	42.6	49.4	43.9	47.3	54.9	49.1
	今期 '16/12	53.7	49.7	47.3	52.4	46.6	52.1	40.1	50.1	46.4	48.7	57.6	52.0
	先行き 3カ月後	55.7	50.5	47.1	49.4	48.5	54.1	40.4	50.8	48.5	48.2	57.9	52.7
不動産	前期 '16/09	49.3	47.0	47.8	43.9	50.0	48.2	42.9	47.1	45.8	50.0	33.3	47.8
	今期 '16/12	51.5	48.7	50.8	41.2	54.8	51.1	45.8	48.4	45.9	51.9	30.6	48.4
	先行き 3カ月後	52.4	50.7	50.0	44.1	42.9	52.4	50.0	52.4	48.5	61.1	33.3	52.4
製造	前期 '16/09	40.7	41.8	35.9	41.5	42.5	41.5	39.7	43.2	42.3	40.6	44.0	42.2
	今期 '16/12	43.5	45.2	38.7	45.9	46.4	44.4	45.1	47.1	44.9	44.8	46.7	46.1
	先行き 3カ月後	46.2	47.2	41.3	45.4	48.5	46.8	45.5	48.0	48.3	47.1	46.2	49.3
卸売	前期 '16/09	39.4	39.0	39.1	39.4	37.4	39.0	36.1	39.6	37.9	41.7	43.7	40.9
	今期 '16/12	42.2	42.1	41.4	39.8	39.0	42.6	39.8	43.2	40.8	44.0	47.0	45.5
	先行き 3カ月後	45.1	44.8	43.7	40.8	42.8	45.7	41.6	44.9	43.8	45.1	50.0	48.3
小売	前期 '16/09	36.4	39.3	38.1	38.9	45.3	37.4	38.5	39.0	34.6	38.9	44.4	44.2
	今期 '16/12	40.1	39.1	38.7	36.6	44.8	39.9	37.0	39.3	37.1	40.0	38.2	39.8
	先行き 3カ月後	44.4	42.1	41.2	40.2	46.7	43.8	42.0	38.5	38.1	46.7	38.2	44.3
運輸・倉庫	前期 '16/09	42.6	42.7	38.9	40.6	45.1	42.4	41.7	46.7	40.4	40.6	39.3	46.5
	今期 '16/12	44.7	46.1	43.7	45.0	46.0	46.2	44.4	48.8	44.4	44.9	40.3	50.0
	先行き 3カ月後	47.3	46.5	44.4	40.6	46.7	48.1	45.4	50.0	43.4	42.3	41.7	51.6
サービス	前期 '16/09	49.5	47.9	41.7	44.2	48.0	48.9	47.5	48.5	46.5	49.2	44.4	49.7
	今期 '16/12	50.1	48.7	41.7	43.4	49.6	49.7	49.7	49.0	47.2	50.7	42.2	51.7
	先行き 3カ月後	50.8	50.0	42.4	46.1	50.2	50.9	49.7	50.3	50.2	52.2	44.1	51.5
その他	前期 '16/09	39.6	39.4	38.9	50.0	29.2	38.9	33.3	37.5	36.1	50.0	50.0	50.0
	今期 '16/12	38.5	39.5	38.9	40.0	41.7	38.0	50.0	37.5	40.0	50.0	50.0	33.3
	先行き 3カ月後	38.5	40.7	38.9	53.3	37.5	38.9	50.0	37.5	36.7	50.0	50.0	33.3

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目

「東京都」の企業倒産動向について(2016年10～12月)

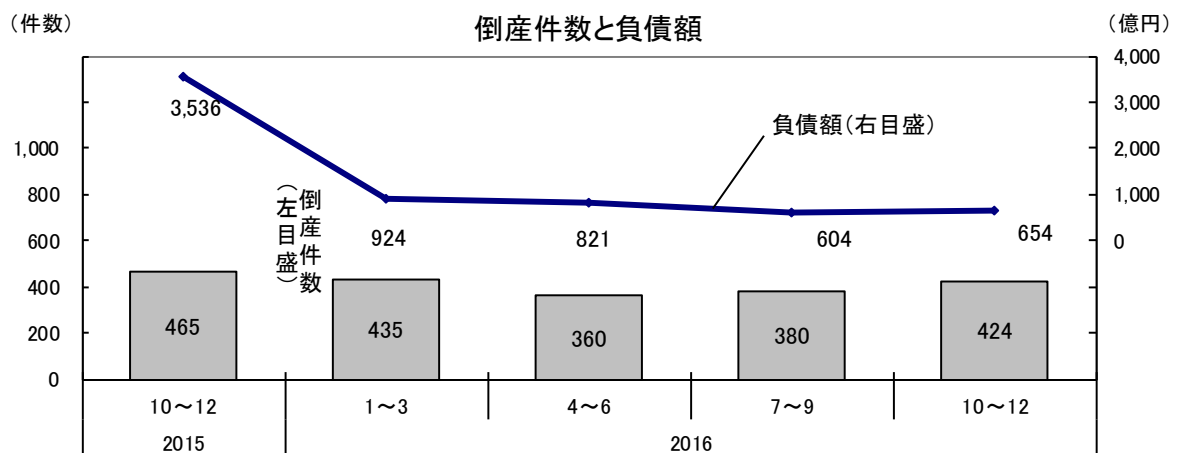
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数424件(前期比11.6%増、前年同期比8.8%減)、負債額合計653億8,200万円(同8.2%増、同81.5%減)となった。倒産件数は2期連続で増加し、負債額は4期ぶりに増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年 10～12月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	465	380	424	11.6%	-8.8%
負債額(単位:百万円)	353,568	60,409	65,382	8.2%	-81.5%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 10～12月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	311	220	245	11.4%	-21.2%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	2	5	3	-40.0%	50.0%
不良債権の累積	1	1	1	0.0%	0.0%
業界不振	10	8	7	-12.5%	-30.0%
不況型倒産	324	234	256	9.4%	-21.0%
その他	141	146	168	15.1%	19.1%
合計	465	380	424	11.6%	-8.8%
負債額 (単位:百万円)	2015年 10～12月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	39,228	42,039	29,115	-30.7%	-25.8%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	126	2,127	290	-86.4%	130.2%
不良債権の累積	175	139	10	-92.8%	-94.3%
業界不振	1,165	717	960	33.9%	-17.6%
不況型倒産	40,694	45,022	30,375	-32.5%	-25.4%
その他	312,874	15,387	35,007	127.5%	-88.8%
合計	353,568	60,409	65,382	8.2%	-81.5%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 10~12月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	60	45	48	6.7%	-20.0%
製造業	50	35	47	34.3%	-6.0%
卸売業	106	85	98	15.3%	-7.5%
小売業	68	74	71	-4.1%	4.4%
運輸・通信業	11	8	10	25.0%	-9.1%
サービス業	138	114	129	13.2%	-6.5%
不動産業	23	16	15	-6.3%	-34.8%
その他	9	3	6	100.0%	-33.3%
合計	465	380	424	11.6%	-8.8%
負債額 (単位:百万円)	2015年 10~12月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	4,043	2,754	5,705	107.2%	41.1%
製造業	7,093	7,614	7,962	4.6%	12.3%
卸売業	18,981	11,710	18,154	55.0%	-4.4%
小売業	4,208	9,967	5,118	-48.7%	21.6%
運輸・通信業	141,497	1,867	1,183	-36.6%	-99.2%
サービス業	36,276	18,954	22,401	18.2%	-38.2%
不動産業	5,615	7,146	3,179	-55.5%	-43.4%
その他	135,855	397	1,680	323.2%	-98.8%
合計	353,568	60,409	65,382	8.2%	-81.5%

4. 主な倒産(負債額上位3社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
リペアハウス株式会社	台東区	サービス業	11,446
株式会社味彩	多摩市	製造業	2,300
株式会社アルファ・プロパティマネージメント	渋谷区	サービス業	2,000

※該当四半期での負債額上位3社

「北区」の企業倒産動向について(2016年10~12月)

(出典:株式会社データバンク 全国企業倒産集計より)

概況

北区の企業倒産は、件数が6件(前期比25.0%減、前年同期比25.0%減)、負債額の合計は3億5,200万円(同32.4%減、同75.4%減)となり、件数、負債額ともに前期比および前年同期比で減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年 10~12月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	8	8	6	-25.0%	-25.0%
負債額(単位:百万円)	1,431	521	352	-32.4%	-75.4%

特別調査「2017年（平成29年）の経営見通し」について

① 2017年の景気見通し	『良い』4.4%、『悪い』57.8%
② 2017年の自社の業況見通し	『良い』8.5%、『悪い』40.1%
③ 2017年の売上高伸び率見通し	『増加』17.3%、『減少』26.8%、「変わらない」56.0%
④ 自社の業況が上向く転換点見通し	「業況改善の見通しは立たない」45.5% 『短期』で上向くとする企業は18.8%
⑤ マイナス金利政策の経営上の影響	『良い影響』4.1%、『悪い影響』10.0% 「どちらともいえない」49.8%

問1. 2017年の景気見通しについて

2017年の景気見通しについて尋ねたところ、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）とした企業は4.4%となった。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）とした企業は57.8%と半数を超えた。「普通」は37.8%だった。

業種別に見ると、『悪い』とした企業は「サービス業」が76.4%で4業種中最も高く、「小売業」62.7%、「製造業」53.0%、「建設業」50.0%とすべての業種で半数以上となった。とりわけ、「サービス業」では『悪い』が8割近くに達しており、業種間での差が現れた。

問2. 2017年の自社の業況見通しについて

2017年の自社の業況見通しについて尋ねたところ、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）とした企業は8.5%にとどまった。また、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）とした企業は40.1%となった。「普通」は51.4%と半数を超えた。

業種別に見ると、『悪い』企業は「サービス業」が57.8%で最も高かった。次いで、「小売業」46.9%、「建設業」40.0%が4割台、「製造業」は32.3%で3割台だった。一方、『良い』企業は「建設業」が20.0%で2割以上となった。

問3. 2017年の売上額伸び率見通しについて

2017年の売上額伸び率見通しについて尋ねたところ、「変わらない」が56.0%で半数を超えた。『増加』（「30%以上の増加」「20～29%の増加」「10～19%の増加」「10%未満の増加」の合計）とした企業は17.3%となった。一方、『減少』（「30%以上の

減少」「20～29%の減少」「10～19%の減少」

「10%未満の減少」の合計）とした企業は26.8%となった。

問4. 自社の業況が上向く転換点見通しについて

自社の業況が上向く転換点の見通しについて尋ねたところ、「業況改善の見通しは立たない」が45.5%で最も高かった。

自社の業況が『短期』（「すでに上向いている」「6か月以内」「1年後」の合計）で上向くとする企業は18.8%だった。業種別では、「建設業」27.5%が最も高く、「製造業」21.8%、「小売業」12.0%、「サービス業」10.5%が続いた。

他方、『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の合計）とする企業は62.4%に達し、とりわけ「小売業」79.6%と「サービス業」71.0%は7割超となった。

問5. マイナス金利政策の経営上の影響

マイナス金利政策の経営上の影響について尋ねたところ、『良い影響』（「良い影響がある」「やや良い影響がある」の合計）とした企業は4.1%、『悪い影響』（「悪い影響がある」「やや悪い影響がある」の合計）とした企業は10.0%と、どちらも1割以下となった。また「どちらともいえない」とした企業は49.8%で半数近くにのぼり、「よくわからない」とした企業は36.1%となった。

業種別に見ると、『良い影響』は「建設業」が10.0%で4業種中最も高く、『悪い影響』は「小売業」が14.4%で最も高くなった。

製造業

問1 2017年日本の景気見通し

	回答数 (件)	(%)					
		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
製造業	134	0.7	3.7	42.5	39.6	13.4	
従業員規模	1~4人	60		3.3	28.3	45.0	23.3
	5~9人	27		3.7	59.3	29.6	7.4
	10~19人	20			50.0	45.0	5.0
	20~29人	12	8.3	8.3	58.3	25.0	
	30~39人	2			100.0		
	40~49人	4			25.0	50.0	25.0
	50~99人	7		14.3	28.6	57.1	
100~199人	2			100.0			
200~300人	0						
形態・立地	問屋・商社	9		11.1	33.3	44.4	11.1
	大メーカー	18		5.6	72.2	16.7	5.6
	中小メーカー・仲間業者	81	1.2	3.7	37.0	40.7	17.3
	小売業者	17			41.2	52.9	5.9
	最終需要家	9			44.4	44.4	11.1
業況	良い	17	5.9	5.9	47.1	35.3	5.9
	普通	86		4.7	48.8	37.2	9.3
	悪い	30			23.3	46.7	30.0

問2 2017年自社の業況見通し

	回答数 (件)	(%)					
		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
製造業	133	1.5	9.8	56.4	24.8	7.5	
従業員規模	1~4人	59	1.7	3.4	49.2	32.2	13.6
	5~9人	27		11.1	55.6	29.6	3.7
	10~19人	20			20.0	55.0	25.0
	20~29人	12	8.3	8.3	83.3		
	30~39人	2			100.0		
	40~49人	4			75.0	25.0	
	50~99人	7		42.9	42.9		14.3
100~199人	2			100.0			
200~300人	0						
形態・立地	問屋・商社	9		11.1	66.7		22.2
	大メーカー	18		38.9	50.0	11.1	
	中小メーカー・仲間業者	80	2.5	2.5	53.8	32.5	8.8
	小売業者	17		17.6	52.9	29.4	
	最終需要家	9			88.9		11.1
業況	良い	17	5.9	23.5	64.7	5.9	
	普通	86	1.2	10.5	62.8	22.1	3.5
	悪い	29			31.0	44.8	24.1

問3 2017年売上額対前年伸び率

	回答数 (件)	(%)								
		30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
製造業	133	0.8	3.0	18.0	57.9	15.0	5.3			
従業員規模	1~4人	59			6.8	62.7	20.3	10.2		
	5~9人	27		3.7	7.4	66.7	18.5	3.7		
	10~19人	20			35.0	55.0	10.0			
	20~29人	12	8.3	8.3	25.0	58.3				
	30~39人	2			50.0	50.0				
	40~49人	4			25.0	75.0				
	50~99人	7		28.6	57.1		14.3			
100~199人	2			100.0						
200~300人	0									
形態・立地	問屋・商社	9		11.1	11.1	44.4	22.2	11.1		
	大メーカー	18			33.3	61.1	5.6			
	中小メーカー・仲間業者	80	1.3	3.8	13.8	58.8	16.3	6.3		
	小売業者	17			23.5	58.8	17.6			
	最終需要家	9			22.2	55.6	11.1	11.1		
業況	良い	17	5.9	11.8	52.9	29.4				
	普通	86		1.2	14.0	75.6	8.1	1.2		
	悪い	29		3.4	6.9	24.1	44.8	20.7		

問4 自社の業況が上向き転換点

	回答数 (件)	(%)							
		すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
製造業	133	6.0	4.5	11.3	9.0	15.0	14.3	39.8	
従業員規模	1~4人	59			8.5	8.5	16.9	13.6	52.5
	5~9人	27		7.4	14.8	14.8	7.4	22.2	33.3
	10~19人	20	15.0	10.0	5.0	5.0	15.0	15.0	35.0
	20~29人	12	16.7		8.3	8.3	25.0	8.3	33.3
	30~39人	2		50.0	50.0				
	40~49人	4			50.0			25.0	25.0
	50~99人	7	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3		14.3
100~199人	2	50.0				50.0			
200~300人	0								
形態・立地	問屋・商社	9	22.2		22.2	11.1		11.1	33.3
	大メーカー	18	5.6	16.7	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2
	中小メーカー・仲間業者	80	3.8	2.5	6.3	10.0	15.0	17.5	45.0
	小売業者	17	11.8		17.6	5.9	23.5	5.9	35.3
	最終需要家	9		11.1	33.3			11.1	44.4
業況	良い	17	41.2	5.9	5.9	5.9	17.6	5.9	17.6
	普通	86	1.2	4.7	14.0	8.1	16.3	15.1	40.7
	悪い	29		3.4	6.9	13.8	10.3	17.2	48.3

問5 マイナス金利政策の経営上の影響

	回答数 (件)	(%)					
		良い影響がある	やや良い影響がある	どちらともいえない	やや悪い影響がある	悪い影響がある	よくわからない
製造業	133	2.3	60.2	3.0	1.5	33.1	
従業員規模	1~4人	59	1.7	50.8		47.5	
	5~9人	27	3.7	63.0	7.4	25.9	
	10~19人	20		55.0	10.0	25.0	
	20~29人	12		83.3		16.7	
	30~39人	2		100.0			
	40~49人	4		75.0		25.0	
	50~99人	7	14.3	71.4		14.3	
100~199人	2		100.0				
200~300人	0						
形態・立地	問屋・商社	9	11.1	33.3	11.1	44.4	
	大メーカー	18		55.6	5.6	33.3	
	中小メーカー・仲間業者	80	2.5	62.5	2.5	31.3	
	小売業者	17		58.8		41.2	
	最終需要家	9		77.8		22.2	
業況	良い	17	5.9	82.4		11.8	
	普通	86	1.2	64.0	3.5	1.2	30.2
	悪い	29		34.5	3.4	3.4	55.2

小売業

問1 2017年日本の景気見通し

	回答数 (件)	(%)						
		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	83		2.4	34.9	39.8	21.7	1.2	
従業員規模	1~4人	68		2.9	30.9	42.6	22.1	1.5
	5~9人	10			50.0	30.0	20.0	
	10~19人	3			100.0			
	20~29人	0						
	30~39人	0						
	40~49人	0						
	50~99人	2				50.0	50.0	
	100~199人	0						
200~300人	0							
形態・立地	駅周辺商店街	26			42.3	26.9	26.9	3.8
	住宅地隣接商店街	36		2.8	30.6	50.0	16.7	
	団地内商店街	6			16.7	33.3	50.0	
	その他	15		6.7	40.0	40.0	13.3	
業況	良い	5			20.0	40.0	40.0	
	普通	56		3.6	46.4	39.3	10.7	
	悪い	22			9.1	40.9	45.5	4.5

問2 2017年自社の業況見通し

	回答数 (件)	(%)						
		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	83		1.2	1.2	50.6	34.9	12.0	
従業員規模	1~4人	68		1.5	22.1	47.1	38.2	13.2
	5~9人	10			10.0	60.0	20.0	10.0
	10~19人	3			100.0			
	20~29人	0						
	30~39人	0						
	40~49人	0						
	50~99人	2				50.0	50.0	
	100~199人	0						
200~300人	0							
形態・立地	駅周辺商店街	26		3.8		61.5	26.9	7.7
	住宅地隣接商店街	36				52.8	36.1	11.1
	団地内商店街	6				16.7	33.3	50.0
	その他	15		6.7		40.0	46.7	6.7
業況	良い	5				80.0	20.0	
	普通	56		1.8	1.8	60.7	32.1	3.6
	悪い	22				18.2	45.5	36.4

問3 2017年売上額対前年比伸び率

	回答数 (件)	(%)								
		30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
小売業	83		1.2	4.8	59.0	30.1	4.8			
従業員規模	1~4人	68			4.4	60.3	29.4	5.9		
	5~9人	10		10.0	10.0	50.0	30.0			
	10~19人	3				66.7	33.3			
	20~29人	0								
	30~39人	0								
	40~49人	0								
	50~99人	2				50.0	50.0			
	100~199人	0								
200~300人	0									
形態・立地	駅周辺商店街	26		3.8	3.8	65.4	23.1	3.8		
	住宅地隣接商店街	36			2.8	63.9	27.8	5.6		
	団地内商店街	6				66.7	16.7	16.7		
	その他	15			13.3	33.3	53.3			
業況	良い	5			20.0	60.0	20.0			
	普通	56		1.8	3.6	69.6	25.0			
	悪い	22			4.5	31.8	45.5	18.2		

問4 自社の業況が上向き転換点

	回答数 (件)	(%)							
		すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
小売業	83	2.4	1.2	8.4	6.0	2.4	13.3	66.3	
従業員規模	1~4人	68	2.9		5.9	4.4	2.9	16.2	67.6
	5~9人	10			20.0	20.0			60.0
	10~19人	3							100.0
	20~29人	0							
	30~39人	0							
	40~49人	0							
	50~99人	2		50.0	50.0				
	100~199人	0							
200~300人	0								
形態・立地	駅周辺商店街	26	3.8		7.7	11.5	7.7	7.7	61.5
	住宅地隣接商店街	36	2.8	2.8	11.1			8.3	75.0
	団地内商店街	6							16.7
	その他	15			6.7	13.3		33.3	46.7
業況	良い	5	40.0						60.0
	普通	56			10.7	8.9	1.8	17.9	60.7
	悪い	22		4.5	4.5		4.5	4.5	81.8

問5 マイナス金利政策の経営上の影響

	回答数 (件)	(%)						
		良い影響がある	やや良い影響がある	どちらともいえない	やや悪い影響がある	悪い影響がある	よくわからない	
小売業	83		1.2	36.1	9.6	4.8	48.2	
従業員規模	1~4人	68			35.3	11.8	4.4	48.5
	5~9人	10		10.0	40.0			50.0
	10~19人	3			33.3			66.7
	20~29人	0						
	30~39人	0						
	40~49人	0						
	50~99人	2			50.0		50.0	
	100~199人	0						
200~300人	0							
形態・立地	駅周辺商店街	26			42.3	11.5		46.2
	住宅地隣接商店街	36			30.6	8.3	8.3	52.8
	団地内商店街	6			33.3	16.7		50.0
	その他	15		6.7	40.0	6.7	6.7	40.0
業況	良い	5			20.0	40.0		40.0
	普通	56		1.8	35.7	7.1	5.4	50.0
	悪い	22			40.9	9.1	4.5	45.5

サービス業

問1 2017年日本の景気見通し

		(%)						
		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
		回答数 (件)						
サービス業		38			23.7	55.3	21.1	
従業員規模	1~4人	28			21.4	53.6	25.0	
	5~9人	4			75.0	25.0		
	10~19人	2			100.0			
	20~29人	2			50.0	50.0		
	30~39人	1			100.0			
	40~49人	1			100.0			
	50~99人	0						
	100~199人	0						
	200~300人	0						
業況								
良い	2				50.0	50.0		
普通	26			26.9	57.7	15.4		
悪い	10			20.0	50.0	30.0		

問2 2017年自社の業況見通し

		(%)						
		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
		回答数 (件)						
サービス業		38		5.3	36.8	44.7	10.5	2.6
従業員規模	1~4人	28			32.1	50.0	14.3	3.6
	5~9人	4			75.0	25.0		
	10~19人	2			50.0	50.0		
	20~29人	2		50.0		50.0		
	30~39人	1			100.0			
	40~49人	1		100.0				
	50~99人	0						
	100~199人	0						
	200~300人	0						
業況								
良い	2		100.0					
普通	26			46.2	46.2	3.8	3.8	
悪い	10			20.0	50.0	30.0		

問3 2017年売上額対前年比伸び率

		(%)							
		30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
		回答数 (件)							
サービス業		37		5.4	8.1	43.2	29.7	13.5	
従業員規模	1~4人	27		3.7	3.7	37.0	40.7	14.8	
	5~9人	4			25.0	75.0			
	10~19人	2			50.0	50.0		50.0	
	20~29人	2			50.0	50.0			
	30~39人	1			100.0				
	40~49人	1		100.0					
	50~99人	0							
	100~199人	0							
	200~300人	0							
業況									
良い	2		50.0	50.0					
普通	25		4.0	8.0	52.0	24.0	12.0		
悪い	10				30.0	50.0	20.0		

問4 自社の業況が上向く転換点

		(%)							
		すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
		回答数 (件)							
サービス業		38	2.6	5.3	2.6	10.5	7.9	26.3	44.7
従業員規模	1~4人	28		3.6	3.6	10.7	7.1	21.4	53.6
	5~9人	4				25.0	25.0		50.0
	10~19人	2		50.0				50.0	
	20~29人	2					100.0		
	30~39人	1					100.0		
	40~49人	1	100.0						
	50~99人	0							
	100~199人	0							
	200~300人	0							
業況									
良い	2	50.0					50.0		
普通	26		3.8	3.8	15.4	3.8	26.9	46.2	
悪い	10		10.0			20.0	20.0	50.0	

問5 マイナス金利政策の経営上の影響

		(%)					
		良い影響がある	やや良い影響がある	どちらともいえない	やや悪い影響がある	悪い影響がある	よくわからない
		回答数 (件)					
サービス業		38	2.6	42.1	7.9	2.6	44.7
従業員規模	1~4人	28	3.6	35.7	7.1	3.6	50.0
	5~9人	4		25.0			75.0
	10~19人	2		100.0			
	20~29人	2		50.0	50.0		
	30~39人	1		100.0			
	40~49人	1		100.0			
	50~99人	0					
	100~199人	0					
	200~300人	0					
業況							
良い	2		100.0				
普通	26	3.8	42.3	3.8	3.8	46.2	
悪い	10		30.0	20.0		50.0	

建設業

問1 2017年日本の景気見通し

		(%)						
		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
		回答数(件)						
建設業		40		15.0	35.0	30.0	17.5	2.5
従業員規模	1~4人	18		5.6	33.3	33.3	27.8	
	5~9人	7			28.6	42.9	28.6	
	10~19人	8		25.0	25.0	37.5		12.5
	20~29人	3		33.3	66.7			
	30~39人	3		66.7	33.3			
	40~49人	0						
	50~99人	1			100.0			
	100~199人	0						
形態・立地	官公庁	3			33.3	33.3	33.3	
	大企業	6		50.0	33.3	16.7		
	中小企業	19		5.3	42.1	31.6	15.8	5.3
	個人	12		16.7	25.0	33.3	25.0	
業況	良い	9		22.2	55.6	11.1		11.1
	普通	25		16.0	36.0	32.0	16.0	
	悪い	6			50.0	50.0		

問2 2017年自社の業況見通し

		(%)						
		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
		回答数(件)						
建設業		40	2.5	2.5	15.0	40.0	30.0	10.0
従業員規模	1~4人	18			11.1	38.9	33.3	16.7
	5~9人	7		14.3		14.3	57.1	14.3
	10~19人	8	12.5			62.5	25.0	
	20~29人	3			33.3	66.7		
	30~39人	3			100.0			
	40~49人	0						
	50~99人	1				100.0		
	100~199人	0						
形態・立地	官公庁	3				33.3	33.3	33.3
	大企業	6	16.7		33.3	33.3	16.7	
	中小企業	19		5.3	10.5	47.4	26.3	10.5
	個人	12			16.7	33.3	41.7	8.3
業況	良い	9	11.1		22.2	55.6	11.1	
	普通	25		4.0	16.0	44.0	28.0	8.0
	悪い	6				66.7	33.3	

問3 2017年売上額対前年比伸び率

		(%)							
		30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
		回答数(件)							
建設業		40		12.5	20.0	45.0	20.0	2.5	
従業員規模	1~4人	18			11.1	66.7	22.2		
	5~9人	7			14.3	28.6	42.9	14.3	
	10~19人	8		37.5	12.5	37.5	12.5		
	20~29人	3			66.7	33.3			
	30~39人	3		66.7	33.3				
	40~49人	0							
	50~99人	1			100.0				
	100~199人	0							
形態・立地	官公庁	3				66.7		33.3	
	大企業	6		33.3	33.3	16.7	16.7		
	中小企業	19		15.8	10.5	47.4	26.3		
	個人	12			33.3	50.0	16.7		
業況	良い	9		44.4	11.1	33.3	11.1		
	普通	25		4.0	28.0	56.0	12.0		
	悪い	6			16.7	66.7	16.7		

問4 自社の業況が上向く転換点

		(%)						
		すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
		回答数(件)						
建設業		40	15.0	2.5	10.0	12.5	20.0	27.5
従業員規模	1~4人	18	5.6		11.1		16.7	33.3
	5~9人	7			14.3	28.6		57.1
	10~19人	8	37.5			25.0	12.5	12.5
	20~29人	3			33.3	33.3		33.3
	30~39人	3	66.7	33.3				
	40~49人	0						
	50~99人	1					100.0	
	100~199人	0						
形態・立地	官公庁	3			33.3		33.3	33.3
	大企業	6	50.0		16.7	33.3		
	中小企業	19	10.5	5.3	5.3	10.5	15.8	26.3
	個人	12	8.3		8.3	8.3	8.3	25.0
業況	良い	9	44.4		22.2	22.2		11.1
	普通	25	8.0	4.0	8.0	12.0	20.0	24.0
	悪い	6			16.7			33.3

問5 マイナス金利政策の経営上の影響

		(%)					
		良い影響がある	やや良い影響がある	どちらともいえない	やや悪い影響がある	悪い影響がある	よくわからない
		回答数(件)					
建設業		40	10.0	45.0	7.5	5.0	32.5
従業員規模	1~4人	18	5.6	33.3		11.1	50.0
	5~9人	7	14.3	42.9	28.6		14.3
	10~19人	8	12.5	37.5	12.5		37.5
	20~29人	3		100.0			
	30~39人	3	33.3	66.7			
	40~49人	0					
	50~99人	1		100.0			
	100~199人	0					
形態・立地	官公庁	3		33.3	33.3		33.3
	大企業	6		83.3			16.7
	中小企業	19	15.8	36.8		5.3	42.1
	個人	12	8.3	41.7	16.7	8.3	25.0
業況	良い	9		77.8			22.2
	普通	25	16.0	36.0	8.0	8.0	32.0
	悪い	6		33.3	16.7		50.0

中小企業景況調査比較表

製造業【平成28年10～12月期】

【今期の景況】

	全体		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服・その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-11	-9	2	-3	-7	-8	-28	-23	23	-20
売上額	-9	-6	15	-1	-7	-2	-34	-16	35	-14
受注残	-10	-4	10	-1	-13	-1	-27	-12	26	-13
収益	-6	-7	16	1	1	-4	-22	-17	4	-18
販売価格	-2	-3	0	0	-1	-1	-2	-9	1	-11
原材料価格	9	11	3	9	11	12	1	7	-5	11
原材料在庫	3	2	-3	2	6	3	-1	1	-1	2
資金繰り	-8	-11	15	-4	-4	-6	-16	-19	3	-12
雇用										
残業時間	5	0	0	-1	9	3	-4	-6	0	-3
人手	-4	-10	0	-12	-5	-11	0	-5	-25	-9
同期										
売上額	-9	-4	20	3	-14	-4	-38	-18	25	-12
収益	-8	-7	20	2	-9	-7	-25	-21	25	-17
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	46	42	40	40	50	41	67	52		48
② 同業者間の競争の激化	34	32	10	27	9	31	67	43		26
③ 利幅の縮小	27	21	20	18	23	22	46	28	25	22
④ 大手企業との競争激化	12	10	10	8	14	12	8	11	50	11
⑤ 原材料高	8	11		10	5	10	4	5	25	10
重点経営施策										
① 販路を広げる	63	62	40	58	59	62	63	67	75	70
② 経費を節減する	51	45	30	41	46	51	58	50	50	47
③ 情報力を強化する	19	17	10	13	14	14	17	21	25	12
④ 新製品・技術を開発する	18	13	10	12	5	11	17	11		10
⑤ 人材を確保する	9	12		10	14	15		9	25	9
借入の難易度	3	-2	20	1	14	-2	-10	-11	0	-6

【来期の景況見通し】

業況	-8	-8	-4	-6	2	-5	-14	-21	17	-23
売上額	-6	-3	4	-2	-8	-3	-12	-14	13	-14
受注残	-7	-3	17	-2	-7	-3	-7	-11	5	-13
収益	-5	-6	16	-2	-8	-5	-6	-16	5	-16
販売価格	-4	-2	-3	2	-6	-2	0	-9	-2	-8
原材料価格	9	10	0	5	16	11	2	5	-10	9
原材料在庫	2	1	-3	3	3	2	1	0	-5	3
資金繰り	-10	-10	-4	-6	-8	-6	-6	-16	0	-13
雇用										
残業時間	3	0	0	-1	9	3	0	-5	0	-3
人手	-7	-9	0	-10	-5	-10	-4	-5	-25	-8

*単純D・を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 28 年 10～12 月期】

【今期の景況】

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-20	-25	-2	-20	-21	-24	-26	-29
売上額	-22	-18	-12	-12	-27	-19	-31	-22
収益	-19	-21	-9	-15	-25	-22	-23	-23
販売価格	-4	0	0	0	-5	5	-7	-7
仕入価格	4	13	15	30	6	18	-2	2
在庫	0	3	1	-2	-6	1	-8	7
資金繰り	-14	-19	-2	-21	-24	-18	-22	-20
雇用								
残業時間	-1	-1	0	0	4	0	-8	-3
人手	-7	-8	-7	-14	-4	-10	-8	-5
同期比								
売上額	-18	-19	-7	-14	-23	-16	-23	-24
収益	-18	-22	-13	-18	-23	-21	-15	-25
販売価格	-4	1	0	0	-8	7	0	-6
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	53	45	60	49	50	43	54	51
② 同業者間の競争の激化	39	31	53	31	31	29	31	29
③ 大型店との競争の激化	36	30	20	16	46	35	39	29
④ 商店街の集客力の低下	22	19	13	22	19	19	23	25
④ 商圈人口の減少	15	9	13	10	15	9	23	11
重点経営施策								
① 経費を節減する	52	43	60	58	39	40	54	35
② 品揃えを改善する	36	35	33	24	35	40	54	41
③ 宣伝・広告を強化する	28	24	20	31	23	22	39	21
④ 商店街事業を活性化	22	17	20	17	27	17	15	21
⑤ 売れ筋商品を取扱う	18	23	7	10	35	25	31	26
借入の難易度	-14	-10	-7	-20	-9	-6	-15	-17

【来期の景況見通し】

業況	-23	-24	-2	-20	-31	-24	-28	-28
売上額	-15	-16	-1	-9	-28	-17	-10	-19
収益	-16	-18	-7	-11	-30	-19	-9	-21
販売価格	0	0	3	2	-3	3	9	-6
仕入価格	4	10	14	22	3	12	5	3
在庫	-2	1	1	-2	-7	0	-7	3
資金繰り	-13	-17	-1	-19	-29	-17	-23	-20
雇用								
残業時間	-5	-1	0	2	0	-1	-8	-3
人手	-7	-8	-7	-14	-4	-9	-8	-5

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成28年10～12月期】

建設業【平成28年10～12月期】

【今期の景況】

	全体	
	北区	全都
業況	-23	-10
売上額	-19	-6
収益	-18	-9
料金価格	-1	-2
材料価格	4	10
資金繰り	-12	-10
雇用		
残業時間	-5	0
人手	-16	-18
同期比		
売上額	-32	-7
収益	-21	-10
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	42	42
① 売上の停滞・減少	37	35
③ 取引先の減少	21	9
④ 利幅の縮小	16	16
⑤ 人手不足	13	21
重点経営施策		
① 経費を節減する	42	40
① 販路を広げる	42	43
① 宣伝・広告を強化する	32	24
④ 技術力を強化する	18	13
⑤ 人材を確保する	5	22
借入の難易度	-10	-1

【今期の景況】

	全体	
	北区	全都
業況	6	10
売上額	6	12
受注残	12	12
施工高	9	11
収益	-4	5
請負価格	10	4
材料価格	12	21
在庫	0	-1
資金繰り	8	-2
雇用		
残業時間	5	6
人手	-15	-28
同期比		
売上額	15	15
収益	13	9
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	53	35
② 売上の停滞・減少	45	25
③ 人手不足	25	32
④ 大手企業との競争激化	23	10
⑤ 利幅の縮小	20	18
重点経営施策		
① 販路を広げる	58	45
① 経費を節減する	50	44
③ 情報力を強化する	33	21
④ 人材を確保する	25	35
⑤ 技術力を高める	23	23
借入の難易度	3	5

【来期の景況見通し】

業況	-25	-7
売上額	-19	-3
収益	-22	-4
料金価格	-5	-1
材料価格	6	8
資金繰り	-15	-7
雇用		
残業時間	-3	0
人手	-11	-18

【来期の景況見通し】

業況	3	12
売上額	6	14
受注残	3	11
施工高	7	9
収益	1	7
請負価格	4	3
材料価格	12	19
在庫	1	-1
資金繰り	7	-1
雇用		
残業時間	-3	4
人手	-13	-29

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製 造 業【平成 28 年 10～12 月期】

項 目	調査期	27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対 前期比	29年 1～3月期
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期						
業 況	良 い	18.0	17.8	12.4	18.2	12.8	12.7	14.9	13.0	9.6	10.5	12.3	8.9	13.5	11.6	12.8	14.8		13.0
	普 通	58.3	54.8	65.7	61.4	64.6	65.7	59.7	64.1	66.0	63.9	63.1	66.7	60.9	65.9	64.6	63.3		67.2
	悪 い	23.7	27.4	21.9	20.4	22.6	21.6	25.4	22.9	24.4	25.6	24.6	24.4	25.6	22.5	22.6	21.9		19.8
	D・I	-5.7	-9.6	-9.5	-2.2	-9.8	-8.9	-10.5	-9.9	-14.8	-15.1	-12.3	-15.5	-12.1	-10.9	-9.8	-7.1		-6.8
	修 正 値	-9.8	-10.6	-12.3	-6.6	-14.4	-13.4	-10.9	-12.5	-16.7	-14.3	-15.1	-17.1	-15.8	-15.2	-11.4	-10.7	4.4	-7.6
傾 向 値	-6.6		-6.1		-6.9		-8.3		-10.0		-11.5		-12.1		-12.3				
売 上 額	増 加	18.7	15.2	13.9	16.5	14.2	15.3	14.1	13.4	11.1	12.6	12.2	8.9	13.5	10.7	15.7	12.0		10.5
	変 ら ず	56.8	60.9	66.4	67.0	65.7	67.9	62.2	67.2	64.5	65.9	70.2	69.6	58.7	73.3	61.9	65.4		73.7
	減 少	24.5	23.9	19.7	16.5	20.1	16.8	23.7	19.4	24.4	21.5	17.6	21.5	27.8	16.0	22.4	22.6		15.8
	D・I	-5.8	-8.7	-5.8	0.0	-5.9	-1.5	-9.6	-6.0	-13.3	-8.9	-5.4	-12.6	-14.3	-5.3	-6.7	-10.6		-5.3
	修 正 値	-9.5	-10.6	-10.2	-3.8	-8.1	-6.6	-10.9	-8.2	-13.8	-9.4	-10.5	-13.1	-15.3	-10.1	-8.6	-12.0	6.7	-6.4
傾 向 値	-5.1		-5.5		-5.4		-6.0		-7.7		-8.6		-9.6		-10.3				
受 注 残	増 加	15.8	13.8	9.5	15.8	9.7	10.2	14.1	10.4	11.1	11.9	10.7	7.4	15.0	7.6	11.9	12.0		9.0
	変 ら ず	64.1	68.8	75.2	68.4	76.9	75.9	68.9	73.9	71.9	73.3	72.5	76.3	60.9	79.4	67.2	68.5		76.0
	減 少	20.1	17.4	15.3	15.8	13.4	13.9	17.0	15.7	17.0	14.8	16.8	16.3	24.1	13.0	20.9	19.5		15.0
	D・I	-4.3	-3.6	-5.8	0.0	-3.7	-7.0	-2.9	-5.3	-5.9	-2.9	-6.1	-8.9	-9.1	-5.4	-9.0	-7.5		-6.0
	修 正 値	-8.5	-5.2	-9.6	-4.6	-6.6	-7.0	-4.5	-8.4	-7.7	-4.3	-8.9	-10.3	-10.4	-7.9	-10.4	-9.7	0.0	-7.2
傾 向 値	-2.7		-4.0		-4.3		-4.1		-4.4		-4.6		-5.3		-6.8				
収 益	増 加	16.5	13.8	13.1	15.1	11.9	13.1	11.1	11.2	10.4	9.6	9.2	7.4	10.5	6.9	14.2	9.0		11.3
	変 ら ず	59.8	62.3	67.9	66.2	69.4	68.7	67.4	70.1	68.1	68.2	72.5	71.1	64.7	77.8	66.4	72.2		72.9
	減 少	23.7	23.9	19.0	18.7	18.7	18.2	21.5	18.7	21.5	22.2	18.3	21.5	24.8	15.3	19.4	18.8		15.8
	D・I	-7.2	-10.1	-5.9	-3.6	-6.8	-5.1	-10.4	-7.5	-11.1	-12.6	-9.1	-14.1	-14.3	-8.4	-5.2	-9.8		-4.5
	修 正 値	-10.4	-11.4	-10.4	-6.5	-9.6	-10.7	-11.5	-9.7	-12.8	-12.4	-12.7	-15.1	-15.9	-12.7	-6.1	-11.7	9.8	-4.9
傾 向 値	-6.2		-6.5		-6.8		-7.4		-8.1		-9.0		-10.3		-10.6				
価 格 動 向	販 売 価 格	-1.5	0.7	0.7	-1.5	-6.0	-2.2	-8.2	-6.0	-3.7	-8.1	-5.4	-4.5	-2.3	-6.1	-2.2	-2.3		-4.5
	" 修 正 値	-1.8	0.2	-2.3	-1.7	-6.7	-4.9	-8.0	-7.1	-3.9	-7.3	-7.4	-4.2	-3.0	-8.0	-2.0	-3.7	1.0	-4.0
	" 傾 向 値	-0.3		0.1		-0.6		-2.6		-4.0		-5.1		-5.4		-4.2			
	原 材 料 価 格	16.6	25.4	17.5	10.8	11.9	16.1	7.5	9.7	10.4	5.1	9.1	5.9	9.0	5.3	9.0	7.5		9.7
	" 修 正 値	15.1	24.3	15.6	9.2	12.9	13.3	7.2	11.0	10.6	5.6	9.3	6.9	10.4	4.4	8.6	8.7	-1.8	9.2
" 傾 向 値	25.4		23.5		21.4		16.7		12.6		10.8		9.4		9.2				
資 金 繰 り	原 材 料 在 庫 数 量	0.8	0.0	2.2	0.7	-2.3	1.4	-0.8	0.0	0.0	-2.2	3.1	0.7	3.8	3.1	3.8	3.0		1.5
	" 修 正 値	0.2	-1.0	2.7	-0.3	-1.3	2.3	-1.4	-0.1	-0.7	-2.0	2.3	-0.6	4.2	3.0	3.2	2.5	-1.0	1.9
	資 金 繰 り	-10.8	-12.4	-13.1	-10.2	-7.4	-14.6	-8.9	-7.4	-18.7	-6.7	-6.1	-19.4	-9.7	-5.3	-6.7	-7.5		-7.5
" 修 正 値	-11.1	-13.4	-14.4	-10.6	-11.0	-16.0	-10.0	-10.3	-17.4	-8.3	-8.1	-17.8	-12.4	-7.2	-8.3	-9.8	4.1	-9.6	
同 前 年 比	売 上 額	-2.9		-5.1		-3.0		-11.8		-8.9		-12.2		-15.8		-8.9			
	収 益	-7.9		-11.0		-6.8		-18.5		-11.9		-12.9		-15.1		-8.2			
雇 用 人 手	残 業 時 間	2.2	1.4	4.3	1.4	0.0	3.6	-0.7	-0.8	-2.2	-0.7	-3.8	-2.2	-0.8	-3.0	5.2	1.5		3.0
	" 手	-5.1	-6.6	-6.6	-8.6	-4.5	-7.3	-7.4	-4.5	-2.2	-5.9	-6.9	-0.8	-6.0	-6.1	-3.7	-7.5		-6.7
借 入 金	借 入 を し た (%)	26.8	17.5	21.2	20.3	25.4	21.9	29.6	22.4	23.7	16.4	26.0	17.8	23.3	20.6	21.6	16.7		16.7
	借 入 を し な い (%)	73.2	82.5	78.8	79.7	74.6	78.1	70.4	77.6	76.3	83.6	74.0	82.2	76.7	79.4	78.4	83.3		83.3
	借 入 難 易 度	4.8		6.7		2.6		5.9		4.2		6.2		5.9		2.6			
有 効 回 答 事 業 所 数		139		137		134		135		136		131		133		134			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	27年 1~3月期		27年 4~6月期		27年 7~9月期		27年 10~12月期		28年 1~3月期		28年 4~6月期		28年 7~9月期		28年 10~12月期		対 前期比	29年 1~3月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.1	-2.9	-5.8	-2.9	-4.5	-5.2	-4.5	-4.5	-8.9	-5.2	-8.5	-7.4	-8.2	-8.5	-3.0	-9.0		-3.7
	実施した	10.8	14.6	14.9	8.6	12.0	13.4	11.1	11.3	7.5	9.7	10.9	9.8	11.4	10.0	8.3	9.2		8.4
	事業用土地・建物	13.3	10.0	30.0	16.7	18.8	16.7	6.7	13.3	10.0	7.7	7.1	15.4	13.3	7.7	18.2	16.7		9.1
	機械・設備の新・増設	46.7	25.0	50.0	50.0	43.8	44.4	33.3	33.3	50.0	53.8	50.0	23.1	66.7	30.8	54.5	66.7		63.6
	機械・設備の更改	33.3	65.0	40.0	33.3	56.3	61.1	46.7	53.3	50.0	38.5	57.1	53.8	33.3	69.2	54.5	33.3		45.5
	事務機器	26.7	20.0		33.3	6.3	5.6	6.7			7.7								9.1
	車両	13.3	10.0	5.0	8.3	12.5	5.6	13.3	26.7		7.7	14.3	15.4	20.0	7.7	27.3	16.7		
	その他							6.7			7.7								
	実施しない	89.2	85.4	85.1	91.4	88.0	86.6	88.9	88.7	92.5	90.3	89.1	90.2	88.6	90.0	91.7	90.8		91.6
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	49.6		47.4		44.8		49.6		46.3		48.1		50.4		45.5		
人手不足		5.0		6.6		8.2		8.9		5.1		4.6		6.8		8.2			
大手企業との競争激化		12.9		10.9		14.9		12.6		12.5		11.5		11.3		11.9			
同業者間の競争の激化		41.7		40.9		45.5		43.7		41.2		38.2		37.6		34.3			
親企業による選別強化		0.7		1.5		0.7				0.7				0.8		1.5			
輸入製品との競争激化		9.4		8.0		7.5		6.7		6.6		6.9		8.3		6.7			
合理化の不足		2.9		3.6		3.0		3.7		3.7		4.6		1.5		3.0			
利幅の縮小		22.3		23.4		26.1		22.2		22.1		22.9		27.1		26.9			
原材料高		11.5		14.6		11.9		8.1		6.6		9.9		6.8		8.2			
販売納入先の値下要請		5.0		4.4		3.0		5.2		5.9		5.3		3.8		6.0			
仕入先からの値上要請		5.0		8.8		3.7		3.7		3.7		5.3		4.5		3.0			
人件費の増加		5.0		2.9		3.7		2.2		2.9		1.5		3.0		4.5			
人件費以外の経費増加		2.9		2.2		1.5		0.7				2.3		1.5		2.2			
工業・機械の狭小・老朽化		9.4		8.8		7.5		8.9		6.6		10.7		8.3		7.5			
生産能力の不足		2.2				0.7		2.2		2.2		0.8		2.3		2.2			
下請の確保難		1.4		2.2		2.2		0.7		2.9		0.8		1.5		1.5			
代金回収の悪化				0.7				0.7		0.7									
地価の高騰		0.7		1.5		2.2		2.2		1.5		1.5		1.5		1.5			
天候の不順								0.7		1.5		0.8				1.5			
地場産業の衰退		1.4		2.9		2.2		3.0		2.9		3.8		2.3					
大手企業・工場の縮小・撤退	0.7		2.2		2.2						2.3				0.7				
為替レートの変動	1.4		1.5		0.7		2.2		2.9		1.5		2.3		3.0				
その他			0.7		0.7		0.7				0.8		1.5						
問題なし	7.2		8.8		8.2		7.4		8.8		9.2		9.0		11.2				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	63.3		70.1		68.7		66.7		65.4		71.8		69.9		62.7			
	経費を節減する	51.8		52.6		48.5		44.4		41.9		53.4		48.9		50.7			
	情報力を強化する	17.3		17.5		21.6		18.5		18.4		22.1		21.1		18.7			
	新製品・技術を開発	24.5		19.0		17.9		20.7		14.7		14.5		17.3		17.9			
	不採算部門を整理・縮小	3.6		2.9		3.0		3.0		2.2		3.1		2.3		1.5			
	提携先を見つける	5.8		5.1		9.0		8.1		9.6		3.1		3.8		5.2			
	機械化を推進する	2.9						3.0		4.4		3.8		3.0		2.2			
	人材を確保する	5.8		7.3		8.2		8.1		9.6		7.6		7.5		9.0			
	パート化を図る	0.7		0.7		0.7		0.7				0.8				2.2			
	教育訓練を強化する	4.3		1.5		2.2		3.0		1.5		2.3		2.3		1.5			
	労働条件を改善する							2.2											
	工場・機械を増設・移転	2.2		2.9		2.2		0.7		1.5		2.3		3.0		2.2			
	不動産の有効活用	3.6		2.2		3.0		3.7		2.9		0.8		0.8		1.5			
その他	0.7								0.7		0.8								
特になし	10.8		11.7		11.2		9.6		9.6		9.9		9.8		14.2				
有効回答事業所数		139		137		134		135		136		131		133		134			

小 売 業【平成 28 年 10~12 月期】

項 目	調査期	27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対 前期比	29年 1~3月期
		1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期				
業 況	良 い	5.6	2.2	4.5	5.6	5.9	3.4	3.5	2.4	3.6	2.4	6.0	3.6	6.0	6.0	6.0	3.6		3.6
	普 通	58.4	56.0	68.5	60.7	68.2	70.2	69.4	75.2	66.6	69.0	69.9	69.0	67.5	69.9	67.5	69.9		67.5
	悪 い	36.0	41.8	27.0	33.7	25.9	26.4	27.1	22.4	29.8	28.6	24.1	27.4	26.5	24.1	26.5	26.5		28.9
	D・I	-30.4	-39.6	-22.5	-28.1	-20.0	-23.0	-23.6	-20.0	-26.2	-26.2	-18.1	-23.8	-20.5	-18.1	-20.5	-22.9		-25.3
	修正値	-32.4	-37.7	-29.8	-30.5	-21.9	-27.7	-21.7	-23.2	-25.8	-23.4	-25.2	-24.9	-22.3	-23.4	-19.6	-26.4	2.7	-22.8
	傾向値	-33.2		-32.1		-29.6		-26.0		-23.6		-22.5		-22.0		-21.7			
売 上 額	増 加	4.5	1.1	5.6	2.2	10.5	4.5	7.1	8.1	8.3	4.7	8.4	2.4	6.0	2.4	4.8	2.4		3.6
	変らず	61.8	64.8	74.2	67.5	70.9	74.2	67.0	71.0	64.3	67.1	63.9	75.0	73.5	78.3	66.3	78.3		75.9
	減 少	33.7	34.1	20.2	30.3	18.6	21.3	25.9	20.9	27.4	28.2	27.7	22.6	20.5	19.3	28.9	19.3		20.5
	D・I	-29.2	-33.0	-14.6	-28.1	-8.1	-16.8	-18.8	-12.8	-19.1	-23.5	-19.3	-20.2	-14.5	-16.9	-24.1	-16.9		-16.9
	修正値	-30.5	-30.4	-24.3	-30.9	-12.4	-22.2	-15.9	-16.9	-17.5	-19.7	-26.3	-20.4	-18.6	-22.8	-21.7	-21.8	-3.1	-15.1
	傾向値	-29.9		-28.5		-24.5		-19.9		-16.4		-15.7		-17.1		-18.6			
収 益	増 加	3.4	2.2	4.5	2.2	7.0	4.5	7.1	5.8	3.6	4.7	8.4	1.2	4.8	1.2	6.0	2.4		4.8
	変らず	62.9	65.9	77.5	68.6	73.2	74.2	67.0	73.3	66.6	67.1	65.1	70.2	74.7	75.9	68.7	78.3		73.5
	減 少	33.7	31.9	18.0	29.2	19.8	21.3	25.9	20.9	29.8	28.2	26.5	28.6	20.5	22.9	25.3	19.3		21.7
	D・I	-30.3	-29.7	-13.5	-27.0	-12.8	-16.8	-18.8	-15.1	-26.2	-23.5	-18.1	-27.4	-15.7	-21.7	-19.3	-16.9		-16.9
	修正値	-31.5	-27.9	-22.9	-29.3	-16.1	-20.9	-17.4	-19.8	-23.3	-21.4	-24.9	-26.3	-20.3	-25.4	-19.1	-23.2	1.2	-16.1
	傾向値	-31.0		-28.5		-24.4		-20.8		-18.3		-18.4		-19.3		-19.8			
価 格 動 向	販 売 価 格	-1.1	-4.4	0.0	-2.3	-1.2	-3.4	1.1	-1.1	-3.6	-2.3	-1.2	-4.8	0.0	-6.0	-4.8	-6.0		-2.4
	〃 修正値	-1.3	-1.6	-4.0	-4.2	-2.8	-6.6	1.7	-3.1	-1.5	0.6	-4.1	-4.8	-1.4	-7.7	-3.7	-7.2	-2.3	-0.2
	〃 傾向値	2.4		1.4		-0.6		-0.9		-0.6		-1.1		-1.1		-1.7			
	仕 入 価 格	5.6	13.2	13.5	5.7	3.5	13.5	1.1	5.8	9.5	-1.1	6.0	7.1	9.6	2.4	1.2	6.0		1.2
	〃 修正値	5.8	14.2	10.8	4.3	1.6	9.9	2.6	5.2	9.9	1.1	4.1	7.1	8.7	0.8	4.2	5.5	-4.5	4.0
	〃 傾向値	14.1		12.4		10.2		7.4		6.4		6.0		5.8		6.6			
資 金 繰 り	在 庫 数 量	5.7	4.4	3.4	3.3	2.3	1.1	-1.2	2.3	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	1.2	-2.4	1.2		-3.6
	〃 修正値	5.7	4.3	2.5	3.7	2.5	0.6	0.0	1.9	1.4	1.1	-1.1	2.0	0.2	0.3	0.2	0.4	0.0	-1.5
	資 金 繰 り	-23.6	-22.0	-13.5	-23.6	-18.6	-15.7	-16.5	-17.4	-23.8	-17.6	-12.1	-25.0	-9.7	-12.1	-14.5	-10.9		-13.3
〃 修正値	-24.3	-20.8	-16.3	-25.4	-20.0	-16.5	-15.5	-18.6	-22.0	-16.6	-15.3	-23.9	-12.5	-14.4	-14.2	-13.1	-1.7	-13.4	
同 前 年 比	売 上 額	-30.3		-14.6		-10.5		-17.7		-19.0		-19.3		-14.5		-18.1			
	収 益	-30.3		-19.1		-10.5		-15.3		-23.8		-20.5		-15.7		-18.1			
	販 売 価 格	1.1		1.1		0.0		-2.3		-4.7		3.6		0.0		-3.6			
雇 用	残 業 時 間	-2.3	-1.1	-1.1	-4.5	-1.1	-2.2	-1.2	-1.1	-2.4	0.0	1.2	-1.2	1.2	-4.8	-1.2	-1.2		-4.8
	人 手	-2.2	-1.1	-4.5	-1.1	0.0	-5.7	-1.2	1.2	0.0	-1.2	-8.5	1.2	-6.0	-8.5	-7.2	-2.4		-7.2
	借 入 金	3.4	5.6	7.9	4.5	4.7	9.0	8.2	7.0	8.4	5.9	13.3	6.0	10.8	10.8	8.4	3.7		6.0
借 入 金	96.6	94.4	92.1	95.5	95.3	91.0	91.8	93.0	91.6	94.1	86.7	94.0	89.2	89.2	91.6	96.3		94.0	
借 入 金	-16.9		-16.9		-13.9		-19.4		-17.2		-11.3		-17.4		-13.5				
有効回答事業所数		89		89		86		85		84		83		83		83			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対 前期比	29年 1~3月期	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.4	-3.3	-2.3	-4.5	-2.4	-3.4	0.0	-2.4	-1.2	0.0	-4.8	-1.2	-6.0	-6.0	-4.8	-6.0		-4.8
	実施した	4.6	1.2	3.4	4.6	7.2	1.1	5.9	4.8	3.6	3.5	1.2	3.6	2.5	2.4	3.6	6.2		6.0
	事業用土地・建物	50.0	100.0	66.7	50.0	16.7	100.0	60.0	25.0	33.3	66.7	100.0	33.3	50.0		33.3	40.0		40.0
	事務機器	75.0	100.0		75.0	33.3		40.0	25.0	33.3	33.3			50.0	50.0	66.7	20.0		40.0
	車両	25.0	100.0		50.0	33.3		20.0	50.0	33.3	33.3		33.3	50.0			20.0		
	その他			33.3		16.7							33.3		50.0		40.0		20.0
	実施しない	95.4	98.8	96.6	95.4	92.8	98.9	94.1	95.2	96.4	96.5	98.8	96.4	97.5	97.6	96.4	93.8		94.0
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	51.7		49.4		57.0		55.3		53.6		48.2		53.0		53.0			
	人手不足	1.1		4.5		2.3		1.2		3.6		2.4		8.4		7.2			
	同業者間の競争の激化	42.7		33.7		40.7		35.3		42.9		37.3		37.3		38.6			
	大型店との競争激化	34.8		30.3		37.2		41.2		35.7		34.9		34.9		36.1			
	輸入商品との競争激化	3.4				1.2		2.4		1.2		4.8				1.2			
	利幅の縮小	12.4		12.4		11.6		14.1		11.9		12.0		21.7		13.3			
	取扱商品の陳腐化	2.2		1.1		3.5		2.4		3.6		2.4		2.4		1.2			
	販売商品の不足	2.2		2.2		2.3		2.4		3.6		1.2				4.8			
	販売納入先の値下要請			1.1						1.2									
	仕入先からの値上要請	2.2		7.9		2.3		2.4		6.0		6.0		6.0		10.8			
	人件費の増加	1.1		1.1		1.2		1.2		1.2		1.2		1.2		3.6			
	人件費以外の経費増加															2.4			
	取引先の減少	9.0		7.9		8.1		8.2		6.0		4.8		1.2		6.0			
	商圏人口の減少	12.4		16.9		10.5		9.4		11.9		7.2		12.0		14.5			
	商店街の集客力の低下	28.1		29.2		32.6		27.1		21.4		20.5		21.7		21.7			
	店舗の狭小・老朽化	2.2		2.2		3.5		4.7		2.4		2.4		3.6					
	代金回収の悪化									2.4									
	地価の高騰							1.2											
	駐車場の確保難											2.4							
	天候の不順	1.1										1.2			1.2				
地場産業の衰退	1.1						1.2						1.2						
大手企業・工場の縮小					1.2														
その他											2.4		1.2		2.4				
問題なし	4.5		4.5		3.5		3.5		3.6		8.4		2.4		1.2				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	44.9		36.0		37.2		44.7		42.9		37.3		37.3		36.1			
	経費を節減する	50.6		41.6		51.2		45.9		50.0		44.6		50.6		51.8			
	宣伝・広告を強化する	28.1		23.6		33.7		34.1		33.3		33.7		33.7		27.7			
	新しい事業を始める	3.4		2.2		2.3		1.2		2.4		2.4		1.2		2.4			
	店舗・設備を改装する	2.2		10.1		4.7		2.4		3.6		8.4		7.2		6.0			
	仕入先を開拓・選別	3.4		3.4		1.2		3.5		1.2		2.4		3.6		2.4			
	営業時間を延長する	4.5		4.5		4.7		4.7		2.4		1.2		3.6		6.0			
	売れ筋商品を取扱う	19.1		14.6		17.4		20.0		20.2		19.3		22.9		18.1			
	商店街事業を活性化	24.7		25.8		24.4		24.7		26.2		18.1		16.9		21.7			
	機械化を推進する					2.3										1.2			
	人材を確保する	1.1		1.1		1.2		2.4		1.2		3.6		2.4		2.4			
	パート化を図る																		
	教育訓練を強化する							1.2				1.2				1.2			
	輸入品の取扱を増やす									1.2						1.2			
	不動産の有効活用	1.1				1.2		2.4		1.2									
その他															1.2				
特になし	13.5		18.0		9.3		8.2		9.5		10.8		9.6		8.4				
有効回答事業所数	89		89		86		85		84		83		83		83				

サービス業【平成28年10~12月期】

項目	調査期		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対 前期比	29年 1~3月期
	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期						
業況	良い	4.9	5.1	4.8	7.3	7.5	4.8	5.0	7.9	5.1	2.5	2.6	5.1	2.6	2.6	5.3	2.6		5.3	
	普通	68.3	64.1	69.0	61.0	67.5	66.6	67.5	65.8	64.1	67.5	58.9	66.7	76.9	53.8	68.4	79.5		65.8	
	悪い	26.8	30.8	26.2	31.7	25.0	28.6	27.5	26.3	30.8	30.0	38.5	28.2	20.5	43.6	26.3	17.9		28.9	
	D・I	-21.9	-25.7	-21.4	-24.4	-17.5	-23.8	-22.5	-18.4	-25.7	-27.5	-35.9	-23.1	-17.9	-41.0	-21.0	-15.3		-23.6	
	修正値	-21.9	-24.3	-26.5	-26.0	-19.7	-27.6	-22.7	-20.8	-24.3	-26.8	-36.0	-23.3	-21.8	-40.0	-23.3	-19.3	-1.5	-25.0	
	傾向値	-21.5		-20.2		-20.0		-20.6		-21.3		-23.6		-25.5		-25.3				
売上額	増加	7.3	5.1	9.5	4.9	7.5	7.1	7.5	5.3	5.1	5.0	5.1	7.7	2.6	5.1	7.9	7.7		5.3	
	変らず	68.3	71.8	66.7	70.7	62.5	69.1	60.0	63.1	64.1	70.0	61.6	64.1	71.8	56.4	65.8	74.4		71.0	
	減少	24.4	23.1	23.8	24.4	30.0	23.8	32.5	31.6	30.8	25.0	33.3	28.2	25.6	38.5	26.3	17.9		23.7	
	D・I	-17.1	-18.0	-14.3	-19.5	-22.5	-16.7	-25.0	-26.3	-25.7	-20.0	-28.2	-20.5	-23.0	-33.4	-18.4	-10.2		-18.4	
	修正値	-17.1	-16.8	-17.1	-20.1	-25.7	-20.4	-23.8	-28.2	-24.9	-18.7	-31.0	-20.1	-26.3	-35.3	-18.7	-14.1	7.6	-19.1	
	傾向値	-13.2		-13.7		-16.7		-19.2		-20.8		-23.6		-25.4		-24.7				
収益	増加	9.8	5.1	9.5	7.3	7.5	7.1	5.0	5.3	5.1	2.5	5.1	7.7	2.6	2.6	7.9	5.1		5.3	
	変らず	65.8	66.7	66.7	68.3	60.0	69.1	65.0	60.5	64.1	72.5	61.6	61.5	76.9	64.1	65.8	77.0		68.4	
	減少	24.4	28.2	23.8	24.4	32.5	23.8	30.0	34.2	30.8	25.0	33.3	30.8	20.5	33.3	26.3	17.9		26.3	
	D・I	-14.6	-23.1	-14.3	-17.1	-25.0	-16.7	-25.0	-28.9	-25.7	-22.5	-28.2	-23.1	-17.9	-30.7	-18.4	-12.8		-21.0	
	修正値	-15.4	-23.9	-17.8	-17.3	-26.0	-18.6	-23.5	-29.9	-25.4	-23.3	-31.4	-22.1	-20.4	-32.1	-18.2	-15.6	2.2	-22.2	
	傾向値	-12.3		-12.8		-16.4		-19.2		-21.1		-24.2		-25.1		-23.4				
価格動向	料金価格	-2.5	0.0	0.0	-4.9	-2.5	2.3	-7.5	0.0	-2.6	-7.5	-2.6	-5.1	-2.6	-2.5	-2.6	-2.6		-7.9	
	修正値	1.5	-2.6	-4.1	-3.1	-2.9	0.1	-8.3	-2.0	-0.8	-8.0	-5.9	-4.1	-3.6	-5.2	-1.1	-4.3	2.5	-5.1	
	傾向値	1.0		1.9		0.3		-1.9		-3.1		-3.5		-3.8		-3.2				
	材料価格	14.6	12.8	9.5	17.1	17.5	9.5	5.0	10.5	2.5	0.0	5.1	-2.5	2.5	7.7	2.7	2.5		2.6	
	修正値	13.5	9.8	10.8	14.7	15.9	10.1	4.1	10.6	1.8	0.4	6.4	-3.9	1.2	7.0	4.3	1.8	3.1	6.2	
	傾向値	11.7		13.1		13.9		13.3		10.1		8.1		5.7		3.5				
資金繰り	資金繰り	-4.8	-12.8	-7.4	-4.8	-7.5	-9.5	-17.5	-5.2	-10.2	-12.5	-20.5	0.0	-7.7	-23.1	-13.2	-10.2		-15.8	
	修正値	-6.5	-14.2	-9.8	-7.3	-9.6	-10.5	-16.4	-7.4	-10.3	-13.1	-21.0	-2.1	-10.8	-21.9	-12.4	-12.4	-1.6	-15.4	
同期年比	売上額	-12.2		-14.3		-20.0		-27.5		-28.2		-38.5		-17.9		-31.6				
	収益	-14.6		-14.3		-22.5		-22.5		-25.7		-41.1		-20.5		-21.0				
雇用	残業時間	4.9	0.0	-2.4	2.5	2.5	-2.4	0.0	2.6	7.7	2.5	-5.1	0.0	0.0	0.0	-5.3	-5.1		-2.7	
	人手	0.0	-5.1	-2.4	0.0	0.0	0.0	-7.5	-2.6	-7.7	-7.5	-10.2	-5.3	-7.7	-7.7	-15.8	-5.1		-10.5	
借入金	借入をした(%)	9.8	10.3	9.5	14.6	15.4	9.5	10.3	7.9	10.3	7.7	10.5	5.1	7.7	5.3	13.2	5.1		5.3	
	借入をしない(%)	90.2	89.7	90.5	85.4	84.6	90.5	89.7	92.1	89.7	92.3	89.5	94.9	92.3	94.7	86.8	94.9		94.7	
	借入難易度	-3.2		-6.5		-14.3		0.0		-3.6		-3.6		-11.1		-10.0				
有効回答事業所数		41		42		40		40		39		39		39		38				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		対 前期比	29年 1～3月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-9.8	-10.5	-7.1	-9.8	-10.2	-7.1	-7.7	-11.1	-10.3	-5.1	-7.7	-10.3	-7.7	-7.7	-7.9	-7.7		-7.9
	実施した	9.8	18.4	9.5	14.6	5.4	9.5	10.3	8.3	10.5	10.3	7.7	10.5	2.6	7.7	7.9	5.1		5.3
	事業用土地・建物	25.0	42.9	75.0	16.7		50.0	25.0	33.3	50.0	50.0		50.0			50.0			
	機械・設備の新・増設	50.0	57.1		83.3	50.0	25.0	50.0	33.3		25.0	33.3	25.0	100.0	33.3	66.7	50.0		50.0
	機械・設備の更改			75.0	33.3	50.0	50.0	75.0	33.3	50.0	50.0	33.3	25.0		33.3	33.3			
	事務機器	50.0			16.7							33.3			33.3				
	車両	25.0		25.0	16.7	50.0	25.0		33.3	25.0									
	その他																		50.0
	実施しない	90.2	81.6	90.5	85.4	94.6	90.5	89.7	91.7	89.5	89.7	92.3	89.5	97.4	92.3	92.1	94.9		94.7
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	39.0		21.4		37.5		40.0		35.9		56.4		41.0		36.8		
人手不足		9.8		7.1		7.5		5.0		7.7		12.8		10.3		13.2			
同業者間の競争の激化		48.8		52.4		45.0		57.5		46.2		46.2		41.0		42.1			
大企業との競争激化		4.9		2.4		10.0		7.5		7.7		2.6		5.1		5.3			
合理化の不足				2.4				2.5		2.6		2.6		7.7		2.6			
利幅の縮小		12.2		19.0		12.5		12.5		12.8		7.7		12.8		15.8			
取扱事務の陳腐化		2.4																	
材料価格の上昇		2.4				2.5		2.5				7.7		10.3					
料金の値下げ要請								2.5						2.6					
人件費の増加				2.4		2.5		5.0		2.6		5.1		5.1		2.6			
人件費以外の経費増加																			
技術力の不足		4.9		4.8		5.0		2.5		2.6		2.6		2.6		5.3			
取引先の減少		14.6		16.7		15.0		17.5		12.8		12.8		17.9		21.1			
商圏人口の減少		14.6		14.3		5.0		10.0		12.8		7.7		7.7		10.5			
地価の高騰		4.9				2.5													
駐車場の確保難		2.4										2.6							
店舗・設備の狭小・老朽化				2.4		5.0		5.0		7.7		5.1		7.7		5.3			
代金回収の悪化		2.4				2.5		2.5											
天候の不順		2.4														2.6			
地場産業の衰退				4.8		2.5						2.6				2.6			
大手企業・工場の縮小																			
その他									2.6										
問題なし	12.2		11.9		15.0		2.5		12.8		2.6		7.7		10.5				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	36.6		31.0		25.0		32.5		38.5		28.2		38.5		42.1			
	経費を節減する	41.5		33.3		40.0		42.5		33.3		35.9		38.5		42.1			
	宣伝・広告を強化する	19.5		16.7		17.5		25.0		28.2		30.8		38.5		31.6			
	新しい事業を始める							7.5						2.6					
	店舗・設備を改装する	12.2		9.5		15.0		15.0		7.7		2.6		5.1		5.3			
	提携先を見つける	4.9		7.1		10.0		7.5		2.6		5.1		5.1		2.6			
	技術力を強化する	9.8		4.8		2.5		10.0		12.8		10.3		12.8		18.4			
	機械化を促進する					2.5								2.6					
	人材を確保する	12.2		11.9		7.5		10.0		5.1		12.8		15.4		5.3			
	パート化を図る																		
	教育訓練を強化する	9.8		9.5		7.5		2.5		5.1		2.6							
	労働条件を改善する	2.4																	
	不動産の有効活用					2.5		2.5		2.6						2.6			
	その他																		
特になし	17.1		31.0		17.5		12.5		17.9		17.9		10.3		7.9				
有効回答事業所数		41		42		40		40		39		39		39		38			

建設業【平成28年10~12月期】

項目	調査期	27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		対 前期比	29年 1~3月期
		1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期				
業況	良い	10.3	15.0	15.0	10.3	12.5	10.0	12.5	10.0	12.5	12.5	17.5	12.5	15.0	20.0	22.5	15.0		12.5
	普通	74.3	70.0	62.5	74.3	67.5	72.5	67.5	77.5	70.0	65.0	65.0	72.5	75.0	70.0	62.5	75.0		75.0
	悪い	15.4	15.0	22.5	15.4	20.0	17.5	20.0	12.5	17.5	22.5	17.5	15.0	10.0	10.0	15.0	10.0		12.5
	D・I	-5.1	0.0	-7.5	-5.1	-7.5	-7.5	-7.5	-2.5	-5.0	-10.0	0.0	-2.5	5.0	10.0	7.5	5.0		0.0
	修正値	-8.8	0.4	-8.6	-8.6	-11.1	-3.9	-6.0	-9.3	-6.5	-7.2	-1.6	-4.6	-0.3	8.8	5.5	-3.7	5.8	2.5
	傾向値	-1.5		-1.2		-2.8		-5.7		-6.9		-5.9		-3.4		0.0			
売上額	増加	12.8	15.0	15.0	10.3	7.5	7.5	12.5	7.5	12.5	5.0	27.5	10.3	17.5	25.0	20.0	12.5		12.5
	変らず	66.7	67.5	60.0	69.2	70.0	75.0	62.5	80.0	67.5	80.0	55.0	76.9	72.5	67.5	67.5	82.5		77.5
	減少	20.5	17.5	25.0	20.5	22.5	17.5	25.0	12.5	20.0	15.0	17.5	12.8	10.0	7.5	12.5	5.0		10.0
	D・I	-7.7	-2.5	-10.0	-10.2	-15.0	-10.0	-12.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	-2.5	7.5	17.5	7.5	7.5		2.5
	修正値	-12.3	-1.6	-7.1	-13.2	-17.6	-6.7	-12.6	-11.3	-9.7	-6.9	8.9	-4.9	2.6	14.4	5.5	-0.7	2.9	5.9
	傾向値	0.7		-1.9		-5.0		-9.4		-11.3		-8.8		-3.4		1.9			
受注残	増加	12.8	15.0	15.0	10.3	7.5	7.5	7.5	5.0	12.5	7.5	30.0	12.8	20.0	22.5	25.0	15.0		12.5
	変らず	66.7	67.5	62.5	71.8	72.5	72.5	67.5	82.5	67.5	77.5	57.5	74.4	67.5	72.5	67.5	75.0		77.5
	減少	20.5	17.5	22.5	17.9	20.0	20.0	25.0	12.5	20.0	15.0	12.5	12.8	12.5	5.0	7.5	10.0		10.0
	D・I	-7.7	-2.5	-7.5	-7.6	-12.5	-12.5	-17.5	-7.5	-7.5	-7.5	17.5	0.0	7.5	17.5	17.5	5.0		2.5
	修正値	-11.2	-4.1	-2.3	-10.2	-14.8	-7.6	-19.8	-12.7	-8.2	-7.2	17.9	-0.9	3.4	15.9	11.8	-2.1	8.4	2.9
	傾向値	2.6		1.0		-1.0		-7.2		-11.3		-8.1		-2.5		4.4			
施工高	増加	7.7	10.0	10.0	7.7	7.5	5.0	7.5	2.5	7.5	5.0	22.5	10.3	22.5	20.0	22.5	10.0		10.0
	変らず	74.4	77.5	70.0	82.0	75.0	82.5	67.5	90.0	77.5	80.0	65.0	82.0	67.5	72.5	67.5	82.5		85.0
	減少	17.9	12.5	20.0	10.3	17.5	12.5	25.0	7.5	15.0	15.0	12.5	7.7	10.0	7.5	10.0	7.5		5.0
	D・I	-10.2	-2.5	-10.0	-2.6	-10.0	-7.5	-17.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	2.6	12.5	12.5	12.5	2.5		5.0
	修正値	-12.5	-3.5	-8.9	-5.4	-13.5	-4.3	-17.6	-10.0	-6.3	-8.3	9.3	0.6	5.1	10.4	9.2	-3.2	4.1	6.5
	傾向値	3.5		0.0		-4.1		-9.4		-11.6		-8.8		-3.4		3.1			
収益	増加	12.8	7.5	7.5	7.7	7.5	5.0	7.5	5.0	7.5	2.5	17.5	10.3	12.5	15.0	17.5	12.5		7.5
	変らず	69.3	80.0	65.0	76.9	70.0	75.0	72.5	80.0	70.0	82.5	65.0	69.2	77.5	75.0	67.5	80.0		85.0
	減少	17.9	12.5	27.5	15.4	22.5	20.0	20.0	15.0	22.5	15.0	17.5	20.5	10.0	10.0	15.0	7.5		7.5
	D・I	-5.1	-5.0	-20.0	-7.7	-15.0	-15.0	-12.5	-10.0	-15.0	-12.5	0.0	-10.2	2.5	5.0	2.5	5.0		0.0
	修正値	-8.8	-6.4	-12.7	-10.2	-19.5	-11.8	-15.4	-15.5	-16.2	-11.7	4.2	-10.6	-5.6	3.1	-3.5	-2.9	2.1	0.7
	傾向値	-3.7		-4.4		-6.9		-11.0		-14.4		-13.1		-8.4		-4.4			
価格動向	請負価格	-5.2	-5.0	2.5	-2.6	-7.5	0.0	-10.0	-5.0	2.5	-10.0	-2.5	0.0	0.0	-2.5	7.5	2.5		0.0
	〃修正値	-6.6	-2.0	3.4	-4.6	-13.3	-2.2	-7.3	-9.3	0.1	-6.4	-4.0	-1.7	-5.8	-6.8	9.5	-1.7	15.3	4.4
	〃傾向値	3.5		2.2		-0.9		-4.4		-4.1		-3.8		-3.4		-0.3			
	材料価格	18.0	32.5	12.5	5.2	7.5	15.0	7.5	7.5	7.5	2.5	10.0	7.7	12.5	10.0	12.5	17.5		12.5
	〃修正値	19.0	30.2	12.7	8.3	5.9	14.9	6.4	4.9	8.8	1.5	12.6	10.8	11.9	11.0	11.8	13.6	-0.1	11.8
	〃傾向値	32.6		29.3		22.7		15.1		10.1		8.4		8.8		10.0			
資金繰り	在庫数量	-2.7	-7.5	0.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	2.6	-2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	〃修正値	-3.1	-6.8	-1.3	-0.6	-2.0	-0.2	-2.7	-4.0	1.7	-2.1	-1.6	3.5	0.5	-0.2	-0.1	-0.7	-0.6	1.1
	資金繰り	-12.8	-7.5	-5.0	-7.7	-15.0	-10.0	-20.0	-12.5	-10.2	-15.0	5.0	-7.9	7.5	10.0	7.5	2.5		5.0
	〃修正値	-15.1	-5.7	-8.7	-12.5	-14.7	-9.1	-18.5	-14.3	-12.9	-12.2	-2.8	-12.7	7.5	3.8	7.8	1.8	0.3	7.1
同期比	売上額	-5.1		-5.0		-2.5		-10.0		-17.5		12.5		20.0		15.0			
	収益	-12.8		-17.5		-10.0		-2.5		-20.0		2.5		0.0		12.5			
雇用	残業時間	5.2	-2.6	-2.5	2.6	-2.5	0.0	-2.5	-2.5	2.5	-2.5	0.0	0.0	5.0	7.5	5.0	7.5		-2.5
	〃傾向値	-15.4		-15.3		-7.5		-10.2		-5.0		-12.5		-7.5		-17.5			-12.5
	借入をした(%)	33.3	17.5	30.0	28.2	30.0	22.5	22.5	32.5	25.0	27.5	28.2	25.0	25.0	28.2	27.5	20.0		22.5
借入金	借入をしな(%)	66.7	82.5	70.0	71.8	70.0	77.5	77.5	67.5	75.0	72.5	71.8	75.0	75.0	71.8	72.5	80.0		77.5
	借入難易度	2.8		-8.4		2.7		-10.8		-5.4		0.0		0.0		2.8			
有効回答事業所数		40		40		40		40		40		40		40		40			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		対 前期比	29年 1～3月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.5	-5.0	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-5.0	-5.0	-2.6	-5.1	-2.5	-5.0	-5.1	-7.5	-5.0		-7.5
	実施した	23.1	20.0	17.9	17.9	10.0	15.4	17.5	12.5	12.5	15.0	17.9	12.5	15.0	20.5	15.0	10.0		12.5
	事業用土地・建物	11.1	25.0	28.6	14.3	25.0	33.3	28.6	40.0	20.0	33.3	28.6	40.0	33.3	12.5	33.3	25.0		20.0
	機械・設備の新・増設	33.3	75.0	14.3	42.9	75.0	33.3	28.6	60.0	60.0	50.0	57.1	40.0	33.3	37.5	66.7	50.0		40.0
	機械・設備の更改	33.3	62.5	42.9	42.9	25.0	33.3	28.6	40.0	60.0	33.3	42.9	60.0	66.7	25.0	50.0	75.0		60.0
	事務機器	33.3	12.5	42.9	14.3	50.0	16.7	14.3	20.0	20.0						33.3			20.0
	車両	33.3	12.5	28.6	42.9	50.0	50.0	42.9	20.0	40.0	16.7	42.9	20.0	16.7	50.0	16.7	50.0		60.0
	その他	11.1		14.3		25.0	16.7						20.0	16.7	12.5				
	実施しない	76.9	80.0	82.1	82.1	90.0	84.6	82.5	87.5	87.5	85.0	82.1	87.5	85.0	79.5	85.0	90.0		87.5
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	37.5		35.0		52.5		42.5		42.5		35.0		40.0		45.0		
人手不足		25.0		15.0		12.5		12.5		17.5		17.5		15.0		25.0			
大手企業との競争激化		25.0		30.0		35.0		20.0		17.5		22.5		30.0		22.5			
同業者間の競争の激化		47.5		52.5		42.5		57.5		60.0		65.0		50.0		52.5			
親企業による選別強化		2.5																	
合理化の不足		5.0		12.5		5.0		2.5		10.0		2.5		2.5		7.5			
利幅の縮小		15.0		22.5		27.5		20.0		22.5		27.5		27.5		20.0			
材料価格の上昇		22.5		12.5		12.5		15.0		10.0		17.5		17.5		15.0			
下請の確保難		10.0		5.0		7.5		5.0		17.5		10.0		10.0		2.5			
駐車場・資材置場確保		2.5						2.5		2.5						2.5			
人件費の増加		2.5		2.5		2.5		5.0		7.5		7.5		2.5		5.0			
人件費以外の経費増加								2.5		2.5		2.5		2.5		5.0			
技術力の不足		7.5		7.5		5.0		2.5		5.0		2.5		2.5		5.0			
代金回収の悪化		2.5		2.5		2.5		2.5						2.5					
天候の不順				2.5				7.5				2.5		2.5		2.5			
地場産業の衰退				2.5				2.5						2.5		2.5			
大手企業・工場の縮小											2.5								
その他					2.5		2.5												
問題なし	5.0		5.0		5.0				2.5										
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	67.5		62.5		65.0		67.5		65.0		67.5		57.5		57.5			
	経費を節減する	52.5		62.5		50.0		50.0		57.5		67.5		55.0		50.0			
	情報を強化する	35.0		32.5		37.5		42.5		35.0		27.5		27.5		32.5			
	新しい工法を導入する	2.5		5.0		7.5		5.0		2.5		2.5		5.0		2.5			
	新しい事業を始める											2.5							
	技術力を高める	17.5		22.5		25.0		10.0		7.5		15.0		10.0		22.5			
	人材を確保する	22.5		12.5		10.0		15.0		22.5		22.5		17.5		25.0			
	パート化を図る																		
	教育訓練を強化する	2.5		2.5		2.5		5.0		7.5		5.0		2.5		2.5			
	労働条件を改善する							5.0				2.5							
	不動産の有効活用	2.5		2.5						2.5		2.5							
その他			2.5																
特になし	5.0		2.5		5.0		2.5		5.0		2.5		10.0		2.5				
有効回答事業所数	40		40		40		40		40		40		40		40				

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 28 年 12 月中旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	134	134
小 売 業	84	83
サ ー ビ ス 業	39	38
建 設 業	40	40
合 計	297	295

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	繊維工業、衣服・その他繊維製品	4
	出版、印刷、製版、製本業	24
	金属製品、建設用金属製品	22
	一般機械器具、金型	10
小 売 業	衣服、呉服、身の回り品	13
	飲食店	15
	飲食料品	26

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	0	0	0	0	0	1	2

北区中小企業の景況（平成28年10～12月期）

平成29年2月発行

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋3丁目8番1号
信用金庫会館 京橋別館12階
電話 (03) 6228-8551

分析・作成 株式会社 帝国データバンク
〒107-8680 港区南青山2丁目5番20号
電話 (03) 5775-3163

発行 東京都北区地域振興部産業振興課
〒114-8503 北区王子1丁目11番1号北とぴあ11階
電話 (03) 5390-1234
FAX (03) 5390-1141